

⑤

令和 3 年 度

静岡市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

静 岡 市 監 査 委 員

04 静 監 第 773 号
令和 4 年 8 月 23 日

静岡市長 田 辺 信 宏 様

静岡市監査委員 遠 藤 正 方
同 白 鳥 三和子
同 福 地 健
同 大 石 直 樹

令和 3 年度静岡市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 3 年度各種会計（一般会計・13 特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況書類を静岡市監査基準（令和 2 年静岡市監査委員告示第 1 号）に基づいて審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 各種会計歳入歳出決算

第1	審査の基準	3
第2	審査の種類	3
第3	審査の対象	3
第4	審査の着眼点	4
第5	審査の主な実施内容	4
第6	審査の実施場所及び日程	4
第7	審査の結果	4
第8	決算の概要	6
1	各種会計総括	6
(1)	歳入歳出の状況	6
(2)	債務負担行為の状況	9
(3)	市債の状況	9
(4)	普通会計における財政指標等	11
2	一般会計	14
(1)	決算の総括	14
(2)	歳入の概要	18
(3)	歳出の概要	34
3	特別会計	50
(1)	電気事業経営記念基金会計	51
(2)	土地区画整理清算金会計	52
(3)	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	53
(4)	公債管理事業会計	54
(5)	競輪事業会計	55
(6)	国民健康保険事業会計	57
(7)	農業集落排水事業会計	60
(8)	駐車場事業会計	61
(9)	介護保険事業会計	62
(10)	介護保険サービス会計	63

(11) 中央卸売市場事業会計	64
(12) 後期高齢者医療事業会計	65
(13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	66
4 財産に関する調書	68
(1) 公有財産	68
(2) 物品	71
(3) 債権	72
(4) 基金	73
第9 意見	74
1 令和3年度予算	74
2 令和3年度決算	75
(1) 一般会計の決算状況	75
(2) 特別会計の決算状況	76
(3) 令和3年度決算の評価	77
3 令和3年度予算の執行状況等	81
(1) (仮称) 葵歴史のまちづくりランドデザイン策定事業	81
(2) 【アリーナ関連】アリーナ誘致推進事業・東静岡アート&スポーツ/ヒロバ運営事業	81
(3) 農産物輸出促進基盤整備事業	82
(4) 認知症ケア推進体制整備事業	83
(5) ナイトツーリズム推進事業	84
4 総括	85

II 基金運用状況

第1 審査の基準	87
第2 審査の種類	87
第3 審査の対象	87
第4 審査の着眼点	87
第5 審査の主な実施内容	87
第6 審査の実施場所及び日程	87
第7 審査の結果	88
第8 概要	89

令和3年度静岡市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

I 各種会計歳入歳出決算

第1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

第2 審査の種類

1 審査の名称

令和3年度静岡市一般会計歳入歳出決算

2 根拠法令

地方自治法第233条第2項

第3 審査の対象

1 一般会計

令和3年度静岡市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和3年度静岡市電気事業経営記念基金会計歳入歳出決算

(2) 令和3年度静岡市土地区画整理清算金会計歳入歳出決算

(3) 令和3年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計歳入歳出決算

(4) 令和3年度静岡市公債管理事業会計歳入歳出決算

(5) 令和3年度静岡市競輪事業会計歳入歳出決算

(6) 令和3年度静岡市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(7) 令和3年度静岡市農業集落排水事業会計歳入歳出決算

(8) 令和3年度静岡市駐車場事業会計歳入歳出決算

(9) 令和3年度静岡市介護保険事業会計歳入歳出決算

(10) 令和3年度静岡市介護保険サービス会計歳入歳出決算

(11) 令和3年度静岡市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算

(12) 令和3年度静岡市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(13) 令和3年度静岡市立静岡病院事業債管理事業会計歳入歳出決算

- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 4 審査の着眼点

- 1 決算書及びその附属書類は、法令で定める様式を基準として作成されているか。
- 2 決算書及びその附属書類の計数は正確か。
- 3 予算の執行は、効率的かつ適正に行われているか。
- 4 財政状態は良好か。

第 5 審査の主な実施内容

令和 3 年度各種会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、上記着眼点に基づき審査した。あわせて、主要な事業について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を実施した。

第 6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局執務室等

2 日程

令和 4 年 6 月 14 日から令和 4 年 8 月 17 日まで

第 7 審査の結果

第 1 から第 6 までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において令和 3 年度各種会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

- (注) 1 各種会計とは、一般会計、特別会計（公営企業会計を除く。）を併せ便宜的に呼称したものである。
- 2 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は原則として万円単位、表中の金額は千円単位で表示し、いずれも単位未満は切り捨ててある（普通会計の金額を除く。）。
- (2) 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95％以上100％未満のものは99.9％とした。
- (3) 差額等の数値が「0」のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは、「0」、「0.0」で表示した。なお、これらが負数の場合は、「△0」、「△0.0」で表示した。
- (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000.0％以上の増減率等の無意味なものは、「－」で表示した。
- (5) 減数又は負数は、「△」で表示した。
- (6) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (7) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合で、収入率は、調定額に対する収入済額の割合である。

第 8 決算の概要

1 各種会計総括

(1) 歳入歳出の状況

ア 決算規模の推移

(単位 千円・比率 %)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数	決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数
一 般 会 計	R 3	364,323,558	△47,027,278	115.2	354,834,697	△48,316,310	114.6
	R 2	411,350,837	87,993,201	130.1	403,151,007	87,759,391	130.2
	R 元	323,357,635	8,831,635	102.2	315,391,616	8,992,493	101.9
	H30	314,526,000	△1,758,361	99.4	306,399,122	△3,229,361	99.0
	H29	316,284,362	—	100.0	309,628,483	—	100.0
特 別 会 計	R 3	244,529,731	19,141,329	102.7	240,402,093	18,588,492	102.9
	R 2	225,388,401	△3,254,865	94.7	221,813,600	△4,595,781	95.0
	R 元	228,643,266	△9,356,852	96.1	226,409,382	△8,949,505	96.9
	H30	238,000,119	△37,463	99.9	235,358,888	1,751,093	100.7
	H29	238,037,582	—	100.0	233,607,795	—	100.0
合 計	R 3	608,853,290	△27,885,948	109.8	595,236,790	△29,727,818	109.6
	R 2	636,739,238	84,738,336	114.9	624,964,608	83,163,609	115.0
	R 元	552,000,902	△525,217	99.6	541,800,998	42,988	99.7
	H30	552,526,119	△1,795,825	99.7	541,758,010	△1,478,268	99.7
	H29	554,321,944	—	100.0	543,236,279	—	100.0

(注) すう勢指数は、平成 29 年度を 100.0 とした。

イ 歳入予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 3 年 度			令和2年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	389,652,043	248,402,656	638,054,699	669,933,354	△31,878,655	△4.8
調 定 額	366,216,801	247,638,096	613,854,897	642,985,914	△29,131,016	△4.5
収 入 済 額	364,323,558	244,529,731	608,853,290	636,739,238	△27,885,948	△4.4
収入済額のうち 還付未済額	97,410	88,467	185,877	172,646	13,230	7.7
収入済額の予算現 額に対する執行率	93.5	98.4	95.4	95.0	0.4	—
収入済額の調定額 に対する収入率	99.5	98.7	99.2	99.0	0.2	—
不 納 欠 損 額	207,845	579,692	787,537	958,456	△170,918	△17.8
収 入 未 済 額	1,782,808	2,617,139	4,399,947	5,460,865	△1,060,918	△19.4

(ア) 不納欠損額は7億8,753万円で、前年度に比べ1億7,091万円(17.8%)減少していた。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税1億5,944万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税5億731万円、介護保険事業会計の保険料5,091万円である。

(イ) 収入未済額は43億9,994万円で、調定額の0.7%を占めており、前年度に比べ10億6,091万円(19.4%)減少していた。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税11億8,185万円、諸収入4億4,709万円、使用料及び手数料1億1,557万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税16億2,669万円、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計の諸収入5億3,009万円、介護保険事業会計の保険料1億7,019万円である。

ウ 歳出予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 3 年 度			令和2年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	389,652,043	248,402,656	638,054,699	669,933,354	△31,878,655	△4.8
支 出 済 額	354,834,697	240,402,093	595,236,790	624,964,608	△29,727,818	△4.8
翌年度繰越額	17,238,112	28,930	17,267,042	17,501,871	△234,828	△1.3
不 用 額	17,579,233	7,971,632	25,550,866	27,466,874	△1,916,008	△7.0
執 行 率	91.1	96.8	93.3	93.3	0.0	—

(ア) 繰越明許費等の翌年度繰越額は172億6,704万円で、前年度に比べ2億3,482万円(1.3%)減少していた。

(イ) 不用額は255億5,086万円で、前年度に比べ19億1,600万円(7.0%)減少していた。

なお、不用額総額のうち予備費における不用額21億4,882万円を除いた額は234億204万円で、この額が予算現額に占める割合は3.7%となり、前年度を0.2ポイント下回っていた。

エ 収支の状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 3 年 度			令和2年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
A 歳入総額	364,323,558	244,529,731	608,853,290	636,739,238	△27,885,948	△4.4
B 歳出総額	354,834,697	240,402,093	595,236,790	624,964,608	△29,727,818	△4.8
C 歳入歳出 差引額 (A-B)	9,488,861	4,127,638	13,616,499	11,774,630	1,841,869	15.6
D 翌年度へ繰り 越すべき財源	2,964,996	28,930	2,993,926	2,908,077	85,848	3.0
E 実質収支 (C-D)	6,523,864	4,098,708	10,622,573	8,866,552	1,756,020	19.8
歳入総額に 対する割合 (E÷A)	1.8	1.7	1.7	1.4	0.3	—

(2) 債務負担行為の状況

(単位 千円)

区分	令和2年度以前 設定限度額		令和3年度新規 設定限度額		令和3年度現在 設定限度額		令和2年度末 までの支出済額	令和3年度 支出済額	令和4年度以降 支出予定額
	件		件		件				
一般会計	141	50,142,311	60	8,845,145	201	58,987,456	32,313,923	3,956,097	23,979,714
特別会計	13	83,523	6	198,837	19	282,360	21,248	633,448	240,526
計	154	50,225,834	66	9,043,982	220	59,269,816	32,335,171	4,589,545	24,220,240

(注) 設定限度額、支出予定額からは、金額表示できないものは除いてある。

ア 本年度新たに設定した債務負担行為限度額は66件90億4,398万円で、これを含めた本年度の債務負担行為限度額の合計額は220件592億6,981万円となっていた。

イ 本年度の支出済額は45億8,954万円で、翌年度以降の支出予定額は242億2,024万円となっていた。

(3) 市債の状況

(単位 千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	477,716,455	35,743,900	30,480,434	2,032,230	32,512,664	482,979,921
特別会計	10,802,620	319,800	778,527	150,561	929,088	10,343,893
計	488,519,075	36,063,700	31,258,961	2,182,791	33,441,752	493,323,814

ア 本年度の市債借入額は360億6,370万円で、前年度に比べ61億1,250万円(14.5%)減少していた。

また、本年度の借入額の歳入決算額に占める割合は5.9%で、前年度を0.7ポイント下回っていた。

イ 本年度の元利償還額は334億4,175万円で、前年度に比べ22億3,745万円(6.3%)減少していた。

また、元利償還額の歳出決算額に占める割合は5.6%で、前年度を0.1ポイント下回っていた。

ウ 本年度末現在の市債残高は4,933億2,381万円で、前年度に比べ48億473万円(1.0%)増加していた。

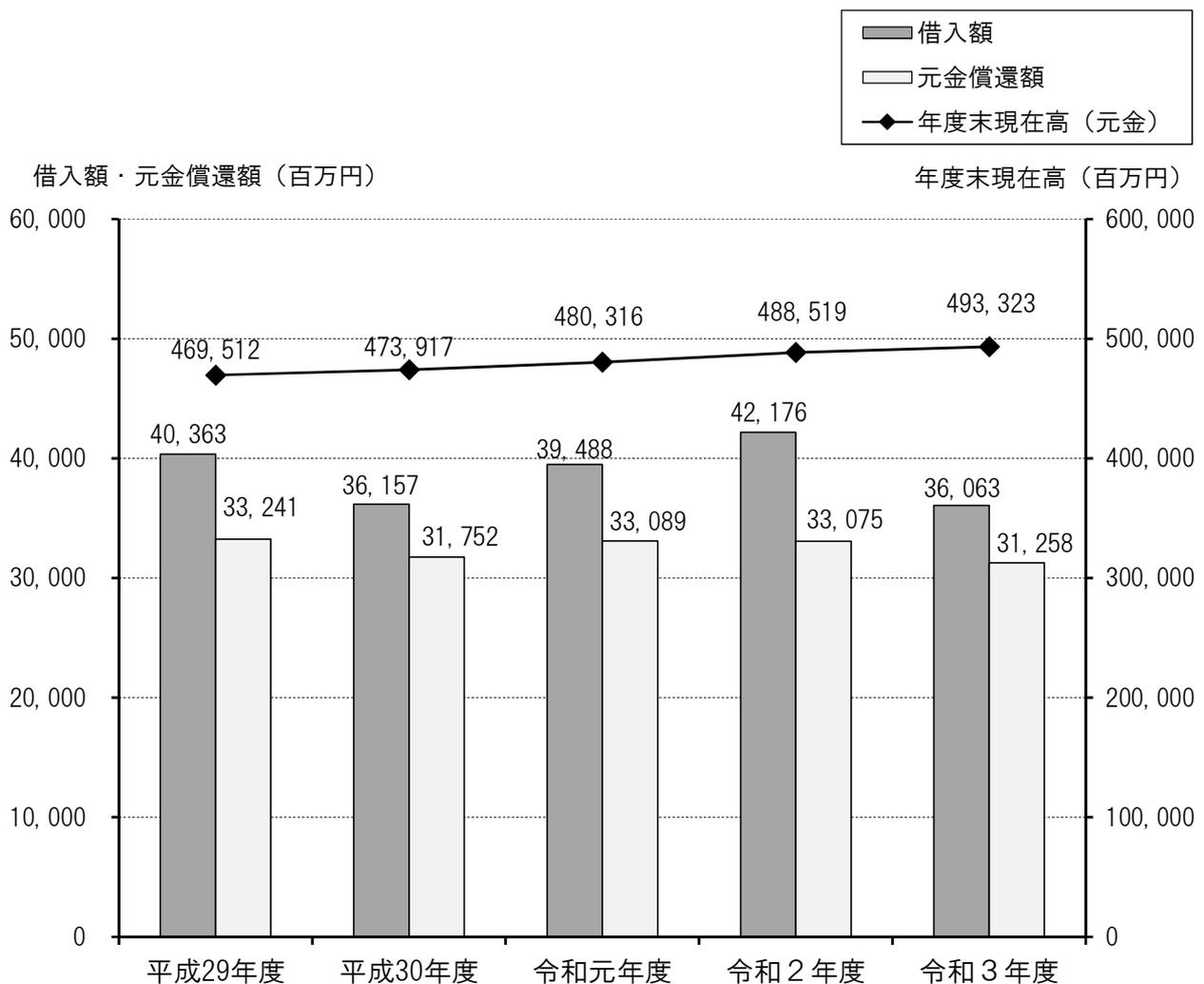
エ 各種会計における最近5か年の借入額、償還額及び年度末現在高の推移は、次のとおりである。

年度	借入額	償還額			年度末現在高	左に対する市民 1人当たりの額
		元金	利子	計		
	千円	千円			千円	円
R 3	36,063,700	31,258,961	2,182,791	33,441,752	493,323,814	718,350
R 2	42,176,200	33,075,088	2,604,123	35,679,211	488,519,075	705,571
R 元	39,488,900	33,089,714	3,209,094	36,298,808	480,316,958	689,747
H30	36,157,700	31,752,247	3,774,423	35,526,670	473,917,772	677,078
H29	40,363,200	33,241,914	4,439,195	37,681,109	469,512,319	666,880

(注1) 市民1人当たりの額は、各年度末現在高(元金)を当該年度末現在の住民基本台帳人口(外国人を含む)で除した数値である。

(注2) 平成29年度から令和元年度までの数値には、令和2年度に地方公営企業会計へ移行した簡易水道事業会計分が含まれる。

最近5か年の市債の推移(一般会計、特別会計の合計)



(注) 平成29年度から令和元年度までの数値には、令和2年度に地方公営企業会計へ移行した簡易水道事業会計分が含まれる。

(4) 普通会計における財政指標等

ア 財政状況の概要

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
歳入総額 (A)	363,053,431	409,765,739	△ 46,712,308
歳出総額 (B)	353,330,636	401,389,969	△ 48,059,333
歳入歳出差引額 (C) (形式収支) (A) - (B)	9,722,795	8,375,770	1,347,025
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	3,131,119	3,033,231	97,888
実質収支 (E) (C) - (D)	6,591,676	5,342,539	1,249,137
実質収支比率 (E) / (J) × 100	3.3	2.8	0.5
単年度収支 (F)	1,249,137	236,512	1,012,625
積立金 (G)	5,200,285	2,600,431	2,599,854
繰上償還金 (H)	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	2,209,100	2,579,327	△370,227
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	4,240,322	257,616	3,982,706
基準財政収入額	120,790,628	126,654,414	△5,863,786
基準財政需要額	145,748,567	143,019,694	2,728,873
財政力指数	0.866	0.888	△0.022
経常収支比率	90.0	94.6	△4.6
標準財政規模 (J)	199,938,663	190,502,477	9,436,186

(区 分)		(令 和 3 年 度)	(令 和 2 年 度)	(比 較 増 減)
経常一般財源等比率		91.7	92.1	△0.4
地方債現在高		442,132,890	440,435,416	1,697,474
積立金現在額		37,699,849	29,359,271	8,340,578
収益事業収入額		2,195,601	1,854,801	340,800
債務負担行為額		23,965,681	22,608,463	1,357,218
歳入	自主財源 (構成比率)	165,009,780 (45.5)	166,260,335 (40.6)	△1,250,555 (4.9)
	依存財源 (構成比率)	198,043,651 (54.5)	243,505,404 (59.4)	△45,461,753 (△4.9)
歳出	義務的経費 (構成比率)	197,539,228 (55.9)	182,264,013 (45.4)	15,275,215 (10.5)
	投資的経費 (構成比率)	39,763,947 (11.3)	47,302,164 (11.8)	△7,538,217 (△0.5)
	その他 (構成比率)	116,027,461 (32.8)	171,823,792 (42.8)	△55,796,331 (△10.0)

(注1) 令和3年度の数値は、総務省が毎年実施している地方財政状況調査の速報値である。

(注2) 表中に用いられている用語の説明は次ページのとおりである。

イ 最近5か年の財政指標の推移

財政指標	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
標準財政規模 (百万円)	199,938	190,502	187,789	188,209	186,501
実質収支比率 (%)	3.3	2.8	2.7	2.8	2.5
財政力指数	0.866	0.888	0.891	0.903	0.911
経常収支比率 (%)	90.0	94.6	94.7	92.6	94.0
経常一般財源等比率 (%)	91.7	92.1	93.3	92.0	91.5

用語説明

【普通会計】

普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合は一般会計に電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計及び静岡市立静岡病院事業債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。

なお、特別会計のうち、公営事業会計である競輪事業会計、国民健康保険事業会計、農業集落排水事業会計、駐車場事業会計、介護保険事業会計、介護保険サービス会計、中央卸売市場事業会計及び後期高齢者医療事業会計は除外される。

【実質収支比率】

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。3～5%程度が望ましい数値とされている。

【単年度収支】

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

【基準財政収入額】

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額である。

【基準財政需要額】

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.00 以上であれば財政が豊かであり、1.00 未満の場合は、1.00 に近いほど良い。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、70～80%の範囲に分布するのが望ましく、80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされる。

【標準財政規模】

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

【経常一般財源等比率】

経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合。財政上の自律性と安定性を示す。100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるといえる。

2 一般会計

(1) 決算の総括

ア 決算概要

決算の概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	389,652,043	366,216,801	(97,410) 364,323,558	93.5	99.5	207,845	1,782,808
令和2年度	439,852,441	414,249,855	(82,902) 411,350,837	93.5	99.3	238,386	2,743,535
比較増減	△50,200,398	△48,033,054	(14,507) △47,027,278	0.0	0.2	△30,541	△960,727
増減率	△11.4	△11.6	(17.5) △11.4	—	—	△12.8	△35.0

(注) ()は、収入済額中還付を要する額である。

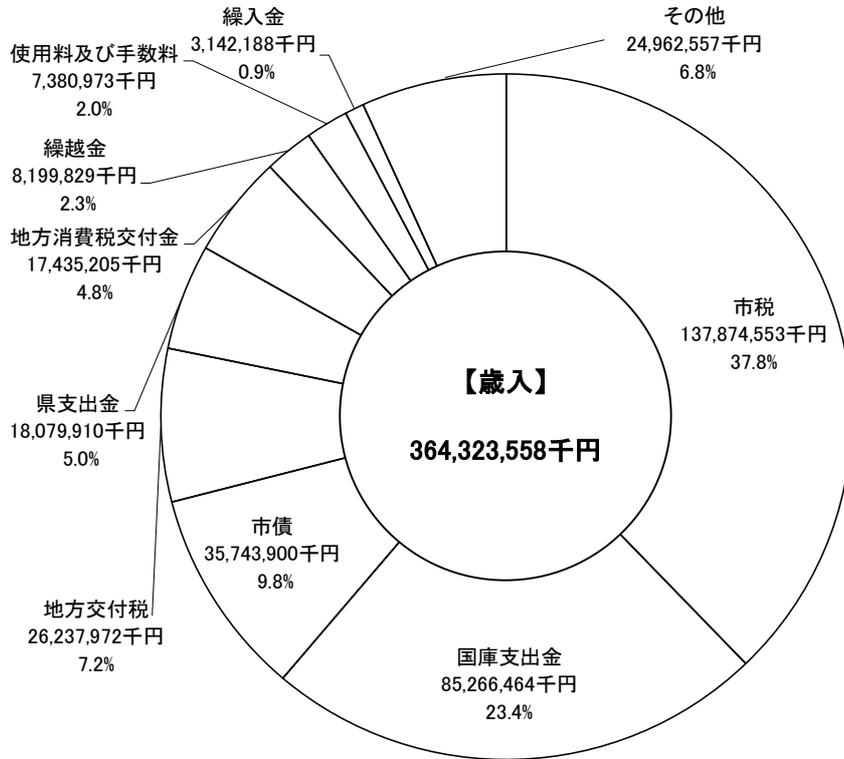
歳 出

(単位 千円・比率 %)

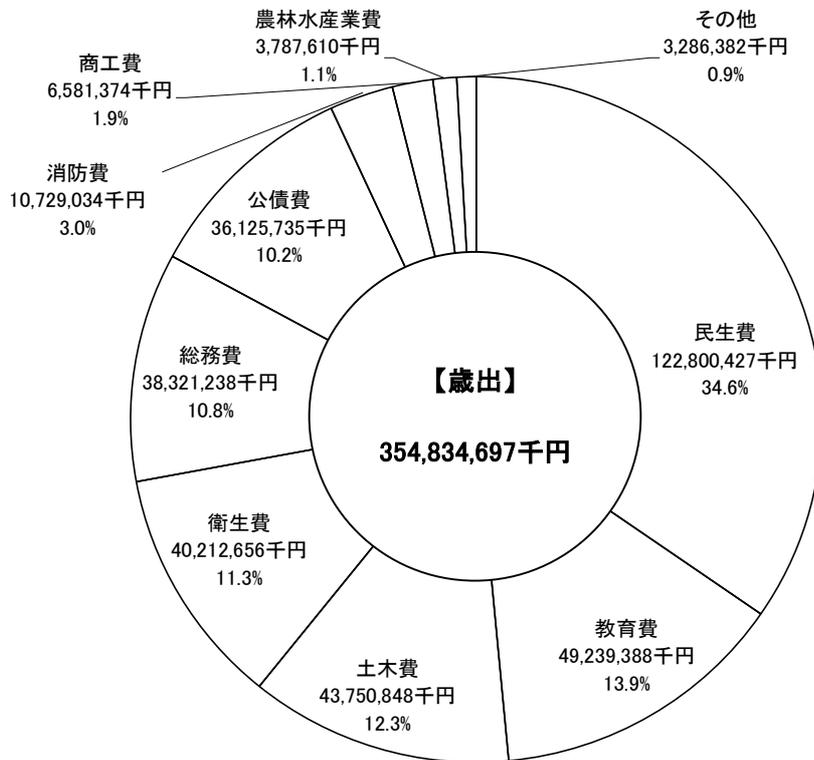
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	389,652,043	354,834,697	91.1	17,238,112	17,579,233
令和2年度	439,852,441	403,151,007	91.7	17,497,471	19,203,962
比較増減	△50,200,398	△48,316,310	△0.6	△259,358	△1,624,728
増減率	△11.4	△12.0	—	△1.5	△8.5

令和3年度一般会計歳入・歳出款別決算構成

【歳入総額 364,323,558 千円】



【歳出総額 354,834,697 千円】



イ 歳入予算の執行状況

(ア) 収入済額は 3,643 億 2,355 万円で、予算現額に対する執行率は 93.5%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ 470 億 2,727 万円 (11.4%) 減少していた。

増加した主なものは、地方交付税 83 億 251 万円、地方消費税交付金 14 億 281 万円、地方特例交付金 13 億 5,738 万円であり、一方、減少した主なものは、国庫支出金 513 億 4,254 万円、市債 61 億 710 万円、市税 18 億 8,439 万円であった。

(ウ) 調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度より 0.2 ポイント上回っていた。

(エ) 不納欠損額は 2 億 784 万円で、前年度に比べ 3,054 万円 (12.8%) 減少していた。

不納欠損額の主なものは、市税 1 億 5,944 万円で、全体の 76.7%を占めていた。

(オ) 収入未済額は 17 億 8,280 万円で、前年度に比べ 9 億 6,072 万円 (35.0%) 減少していた。

収入未済額の主なものは、市税 11 億 8,185 万円で、全体の 66.3%を占めていた。

ウ 歳出予算の執行状況

(ア) 支出済額は 3,548 億 3,469 万円で、予算現額に対する執行率は 91.1%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 483 億 1,631 万円 (12.0%) 減少していた。

増加した主なものは、総務費 88 億 1,933 万円、衛生費 73 億 6,283 万円であり、一方、減少した主なものは、民生費 540 億 5,464 万円、商工費 42 億 7,565 万円、教育費 32 億 8,265 万円であった。

(ウ) 翌年度繰越額は 172 億 3,811 万円で、前年度に比べ 2 億 5,935 万円 (1.5%) 減少していた。

(エ) 不用額は 175 億 7,923 万円で、前年度に比べ 16 億 2,472 万円 (8.5%) 減少していた。

エ 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
A 歳入総額	364,323,558	411,350,837	△47,027,278	△11.4
B 歳出総額	354,834,697	403,151,007	△48,316,310	△12.0
C 形式収支 (A-B)	9,488,861	8,199,829	1,289,032	15.7
D 翌年度へ 繰り越すべき財源	2,964,996	2,908,077	56,918	2.0
E 実質収支 (C-D)	6,523,864	5,291,751	1,232,113	23.3
歳入総額に対する割合 (E÷A)	1.8	1.3	0.5	—

(ア) 形式収支は 94 億 8,886 万円で、前年度に比べ 12 億 8,903 万円 (15.7%) 増加していた。

(イ) 実質収支は 65 億 2,386 万円で、前年度に比べ 12 億 3,211 万円 (23.3%) 増加していた。また、歳入総額に対する割合は 1.8% で、前年度を 0.5 ポイント上回っていた。

(2) 歳入の概要

ア 財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	137,874,553	37.8	139,758,946	34.0	△1,884,393	△1.3
	繰 越 金	8,199,829	2.3	7,966,019	1.9	233,809	2.9
	使用料及び手数料	7,380,973	2.0	7,651,463	1.9	△270,490	△3.5
	そ の 他	13,124,550	3.6	12,768,460	3.1	356,089	2.8
	小 計	166,579,907	45.7	168,144,891	40.9	△1,564,984	△0.9
依存財源	国庫支出金	85,266,464	23.4	136,609,011	33.2	△51,342,547	△37.6
	市 債	35,743,900	9.8	41,851,000	10.2	△6,107,100	△14.6
	地方交付税	26,237,972	7.2	17,935,456	4.3	8,302,516	46.3
	そ の 他	50,495,315	13.9	46,810,478	11.4	3,684,837	7.9
	小 計	197,743,651	54.3	243,205,945	59.1	△45,462,293	△18.7
合 計		364,323,558	100.0	411,350,837	100.0	△47,027,278	△11.4

(注) 「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、
県支出金

(ア) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は、自主財源 45.7%、依存財源 54.3%となっていた。

(イ) 自主財源は1,665億7,990万円で、前年度と比べ15億6,498万円(0.9%)減少していた。これは主に、繰越金及びその他自主財源の増加はあったものの市税が18億8,439万円減少したためである。

(ウ) 依存財源は1,977億4,365万円で、前年度と比べ454億6,229万円(18.7%)減少していた。これは主に、地方交付税及びその他依存財源の増加はあったものの国庫支出金が513億4,254万円、市債が61億710万円減少したためである。

(エ) 財源別構成比をみると、自主財源は前年度を4.8ポイント上回っていた。

イ 歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	収 入 済 額				前年度比較	
	令和3年度 (A)	構成比	令和2年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 市 税	137,874,553	37.8	139,758,946	34.0	△1,884,393	△1.3
2 地 方 譲 与 税	2,435,792	0.7	2,377,252	0.6	58,540	2.5
3 利 子 割 交 付 金	77,425	0.0	101,653	0.0	△24,228	△23.8
4 配 当 割 交 付 金	657,473	0.2	433,138	0.1	224,335	51.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	937,408	0.3	588,218	0.1	349,190	59.4
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	143,499	0.0	117,466	0.0	26,033	22.2
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,818,226	0.5	1,022,385	0.2	795,841	77.8
8 地 方 消 費 税 交 付 金	17,435,205	4.8	16,032,388	3.9	1,402,817	8.7
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,529	0.0	23,478	0.0	1,051	4.5
10 環 境 性 能 割 交 付 金	340,212	0.1	344,300	0.1	△4,087	△1.2
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,761,319	1.6	5,577,456	1.4	183,863	3.3
12 地 方 特 例 交 付 金	2,449,250	0.7	1,091,865	0.3	1,357,385	124.3
13 地 方 交 付 税	26,237,972	7.2	17,935,456	4.4	8,302,516	46.3
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	335,064	0.1	352,153	0.1	△17,089	△4.9
15 分 担 金 及 び 負 担 金	914,388	0.2	895,988	0.2	18,400	2.1
16 使 用 料 及 び 手 数 料	7,380,973	2.0	7,651,463	1.9	△270,490	△3.5
17 国 庫 支 出 金	85,266,464	23.4	136,609,011	33.2	△51,342,547	△37.6
18 県 支 出 金	18,079,910	5.0	18,748,724	4.6	△668,813	△3.6
19 財 産 収 入	492,644	0.1	604,788	0.1	△112,144	△18.5
20 寄 附 金	457,459	0.1	521,471	0.1	△64,011	△12.3
21 繰 入 金	3,142,188	0.9	2,716,397	0.7	425,791	15.7
22 繰 越 金	8,199,829	2.3	7,966,019	1.9	233,809	2.9
23 諸 収 入	8,117,869	2.2	8,029,815	1.9	88,053	1.1
24 市 債	35,743,900	9.8	41,851,000	10.2	△6,107,100	△14.6
計	364,323,558	100.0	411,350,837	100.0	△47,027,278	△11.4

1 款 市税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和3年度	135,983,000	139,119,070	137,874,553	101.4	99.1	159,442	1,181,859	96,785
令和2年度	138,900,000	141,974,652	139,758,946	100.6	98.4	155,717	2,142,580	82,592
比較増減	△2,917,000	△2,855,581	△1,884,393	0.8	0.7	3,725	△960,721	14,192
増減率	△2.1	△2.0	△1.3	—	—	2.4	△44.8	17.2

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率			
市民税	64,871,437	65,373,144	△501,707	△0.8	103,150	780,944	78,776
固定資産税	52,187,430	53,840,003	△1,652,572	△3.1	42,416	297,422	8,202
軽自動車税	1,750,490	1,689,560	60,929	3.6	4,179	21,194	471
市たばこ税	4,324,109	4,055,171	268,938	6.6	—	—	1
鉦産税	104	92	11	12.4	—	—	—
入湯税	30,633	22,611	8,022	35.5	—	—	31
事業所税	4,305,944	4,073,169	232,774	5.7	—	13,215	7,456
都市計画税	10,404,403	10,705,193	△300,789	△2.8	9,696	69,082	1,845

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 18 億 8,439 万円 (1.3%) 減少していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて創設された、事業用資産に対する本年度の課税標準の特例措置を市内中小事業者に適用したことにより固定資産税が 16 億 5,257 万円 (3.1%) 減少したためである。
- (2) 市税の歳入総額に占める割合は 37.8% で、前年度を 3.8 ポイント上回っていた。また、市民一人当たりの市税負担額は 200,764 円で、前年度に比べ 1,090 円減少していた。
- (3) 不納欠損額は 1 億 5,944 万円で、前年度に比べ 372 万円 (2.4%) 増加していた。不納欠損額の主なものは、市民税 1 億 315 万円、固定資産税 4,241 万円であった。
- (4) 収入未済額は 11 億 8,185 万円で、前年度に比べ 9 億 6,072 万円 (44.8%) 減少していた。収入未済額の主なものは、市民税 7 億 8,094 万円、固定資産税 2 億 9,742 万円、都市計画税 6,908 万円であった。

なお、最近 5 年の市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調定額	139,119,070	141,974,652	144,135,046	141,696,723	128,879,530
収入済額	137,874,553	139,758,946	142,602,555	139,921,697	126,891,214
収入未済額	1,181,859	2,142,580	1,473,767	1,583,216	1,750,200
収入率	99.1	98.4	98.9	98.7	98.5

2款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	2,245,000	2,435,792	2,435,792	108.5	100.0	—	—
令和2年度	2,321,000	2,377,252	2,377,252	102.4	100.0	—	—
比較増減	△76,000	58,540	58,540	6.1	0.0	—	—
増減率	△3.3	2.5	2.5	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
地方揮発油譲与税	891,279	861,757	29,522	3.4	—	—
自動車重量譲与税	1,124,816	1,111,558	13,258	1.2	—	—
地方道路譲与税	0	0	0	14.3	—	—
森林環境譲与税	216,026	214,566	1,460	0.7	—	—
特別とん譲与税	156,206	142,069	14,137	10.0	—	—
石油ガス譲与税	47,465	47,302	163	0.3	—	—

3 款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	103,000	77,425	77,425	75.2	100.0	—	—
令和2年度	102,000	101,653	101,653	99.7	100.0	—	—
比較増減	1,000	△24,228	△24,228	△24.5	0.0	—	—
増 減 率	1.0	△23.8	△23.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は7,742万円で、予算現額に対する執行率は75.2%となっていた。これは、県税である県民税利子割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ2,422万円(23.8%)減少していた。これは、県税である県民税利子割が減収となったためである。

4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	478,000	657,473	657,473	137.5	100.0	—	—
令和2年度	499,000	433,138	433,138	86.8	100.0	—	—
比較増減	△21,000	224,335	224,335	50.7	0.0	—	—
増 減 率	△4.2	51.8	51.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ2億2,433万円(51.8%)増加していた。これは、県税である県民税配当割が増収となったためである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	608,000	937,408	937,408	154.2	100.0	—	—
令和2年度	334,000	588,218	588,218	176.1	100.0	—	—
比較増減	274,000	349,190	349,190	△21.9	0.0	—	—
増 減 率	82.0	59.4	59.4	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ3億4,919万円(59.4%)増加していた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割が増収となったためである。

6 款 分離課税所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	120,000	143,499	143,499	119.6	100.0	—	—
令和2年度	114,000	117,466	117,466	103.0	100.0	—	—
比較増減	6,000	26,033	26,033	16.6	0.0	—	—
増 減 率	5.3	22.2	22.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ2,603万円(22.2%)増加していた。これは、県税である県民税分離課税所得割が増収となったためである。

7 款 法人事業税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	1,761,000	1,818,226	1,818,226	103.2	100.0	—	—
令和2年度	1,051,000	1,022,385	1,022,385	97.3	100.0	—	—
比較増減	710,000	795,841	795,841	5.9	0.0	—	—
増 減 率	67.6	77.8	77.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ7億9,584万円(77.8%)増加していた。これは、法人事業税交付金の交付率が引き上げられたためである。

8 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	17,219,000	17,435,205	17,435,205	101.3	100.0	—	—
令和2年度	15,944,000	16,032,388	16,032,388	100.6	100.0	—	—
比較増減	1,275,000	1,402,817	1,402,817	0.7	0.0	—	—
増 減 率	8.0	8.7	8.7	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ14億281万円(8.7%)増加していた。これは主に、地方消費税が増収となったためである。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	25,000	24,529	24,529	98.1	100.0	—	—
令和2年度	25,000	23,478	23,478	93.9	100.0	—	—
比較増減	0	1,051	1,051	4.2	0.0	—	—
増 減 率	0.0	4.5	4.5	—	—	—	—

10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	424,000	340,212	340,212	80.2	100.0	—	—
令和2年度	302,000	344,300	344,300	114.0	100.0	—	—
比較増減	122,000	△4,087	△4,087	△33.8	0.0	—	—
増 減 率	40.4	△1.2	△1.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は3億4,021万円で、予算現額に対する執行率は80.2%となっていた。これは、県税である自動車税環境性能割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

11 款 軽油引取税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	5,691,000	5,761,319	5,761,319	101.2	100.0	—	—
令和2年度	5,556,000	5,577,456	5,577,456	100.4	100.0	—	—
比較増減	135,000	183,863	183,863	0.8	0.0	—	—
増 減 率	2.4	3.3	3.3	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億8,386万円(3.3%)増加していた。これは主に、県税である軽油引取税が増収となったためである。

12 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	2,203,090	2,449,250	2,449,250	111.2	100.0	—	—
令和2年度	1,091,865	1,091,865	1,091,865	100.0	100.0	—	—
比較増減	1,111,225	1,357,385	1,357,385	11.2	0.0	—	—
増 減 率	101.8	124.3	124.3	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	1,018,090	1,091,865	△73,775	△6.8	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,431,160	0	1,431,160	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ13億5,738万円(124.3%)増加していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が本年度交付されたためである。

13 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	25,957,939	26,237,972	26,237,972	101.1	100.0	—	—
令和2年度	17,717,418	17,935,456	17,935,456	101.2	100.0	—	—
比較増減	8,240,521	8,302,516	8,302,516	△0.1	0.0	—	—
増減率	46.5	46.3	46.3	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ83億251万円(46.3%)増加していた。これは主に、令和3年12月の「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律(令和3年法律第88号)」に基づき本年度普通交付税の再算定が行われ、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が措置されたことに伴い交付税額が増加したためである。

なお、最近5か年の地方交付税の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
普通交付税	24,957,939	16,717,418	16,385,688	14,956,822	14,514,609
特別交付税	1,218,033	1,218,038	1,513,038	1,353,627	1,341,613
計	26,237,972	17,935,456	17,898,726	16,310,449	15,856,222

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	340,000	335,064	335,064	98.5	100.0	—	—
令和2年度	320,000	352,153	352,153	110.0	100.0	—	—
比較増減	20,000	△17,089	△17,089	△11.5	0.0	—	—
増減率	6.3	△4.9	△4.9	—	—	—	—

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和3年度	968,877	955,720	914,388	94.4	95.7	3,815	37,708	192
令和2年度	929,711	947,917	895,988	96.4	94.5	12,409	39,543	24
比較増減	39,166	7,802	18,400	△2.0	1.2	△8,594	△1,834	168
増減率	4.2	0.8	2.1	—	—	△69.3	△4.6	689.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 不納欠損額は381万円で、前年度に比べ859万円(69.3%)減少していた。不納欠損額の主なものは、児童福祉総務費負担金145万円、こども園・保育所費負担金142万円である。

(2) 収入未済額は3,770万円で、前年度に比べ183万円(4.6%)減少していた。収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金2,335万円、こども園・保育所費負担金1,106万円である。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和3年度	7,724,567	7,498,926	7,380,973	95.6	98.4	2,559	115,578	185
令和2年度	7,995,732	7,809,904	7,651,463	95.7	98.0	14,095	144,464	119
比較増減	△271,165	△310,978	△270,490	△0.1	0.4	△11,536	△28,886	65
増減率	△3.4	△4.0	△3.5	—	—	△81.8	△20.0	54.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率			
使 用 料	6,182,291	6,450,267	△267,975	△4.2	2,559	110,825	140
手 数 料	1,198,682	1,201,196	△2,514	△0.2	—	4,752	44

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ2億7,049万円(3.5%)減少していた。これは主に、市立こども園等の園児数が減少したことに伴う公立施設に対する施設型給付費収入と静岡市中心

身障害児福祉センター「いこいの家」が利用料金併用制に移行したことに伴う障害児通所給付費等収入が減少したことにより、使用料が2億6,797万円減少したためである。

(2) 不納欠損額は255万円で、前年度に比べ1,153万円(81.8%)減少していた。不納欠損額の主なものは、こども園・保育所使用料173万円、道路橋りょう総務使用料56万円である。

(3) 収入未済額は1億1,557万円で、前年度に比べ2,888万円(20.0%)減少していた。収入未済額の主なものは、住宅管理使用料9,413万円、こども園・保育所使用料1,292万円である。

なお、最近5か年の住宅管理使用料の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調 定 額	1,426,664	1,504,359	1,582,862	1,666,456	1,795,046
収 入 済 額	1,332,475	1,389,213	1,438,474	1,491,259	1,538,807
収入未済額	94,139	107,487	137,102	170,208	217,511
収 入 率	93.4	92.3	90.9	89.5	85.7

17 款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	95,855,870	85,266,464	85,266,464	89.0	100.0	—	—
令和2年度	148,133,070	136,609,011	136,609,011	92.2	100.0	—	—
比較増減	△52,277,199	△51,342,547	△51,342,547	△3.2	0.0	—	—
増 減 率	△35.3	△37.6	△37.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	49,293,541	44,041,819	5,251,721	11.9	—	—
国庫補助金	35,716,860	92,323,241	△56,606,380	△61.3	—	—
国庫委託金	256,061	243,950	12,111	5.0	—	—

(1) 収入済額は852億6,646万円で、予算現額に対する執行率は89.0%となっていた。これは主に、国庫補助対象事業を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金も翌年度に

歳入することとしたためである。

- (2) 収入済額は、前年度に比べ 513 億 4,254 万円 (37.6%) 減少していた。これは主に、前年度に実施した国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく全市民に向けた一律 10 万円の給付金を本年度は実施しなかったことなどにより、国庫補助金が 566 億 638 万円減少したためである。

18 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 3 年度	19,219,057	18,079,910	18,079,910	94.1	100.0	—	—
令和 2 年度	20,273,258	18,748,724	18,748,724	92.5	100.0	—	—
比較増減	△1,054,201	△668,813	△668,813	1.6	0.0	—	—
増 減 率	△5.2	△3.6	△3.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率		
県負担金	12,681,164	12,267,553	413,610	3.4	—	—
県補助金	3,440,476	4,879,107	△1,438,630	△29.5	—	—
県委託金	1,958,270	1,602,063	356,206	22.2	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 6 億 6,881 万円 (3.6%) 減少していた。これは主に、県負担金が 4 億 1,361 万円増加したものの、県補助金が 14 億 3,863 万円減少したためである。

ア 県負担金が増加したのは主に、障害者総合支援法に基づく自立支援給付のうち、日中活動系サービスや居住系サービスの利用が増加したためである。

イ 県補助金が減少したのは主に、前年度は静岡市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業を単年度事業として実施し、これに伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止支援交付金が交付されていたためである。

19 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	620,922	493,211	492,644	79.3	99.9	—	567
令和2年度	494,339	605,586	604,788	122.3	99.9	—	798
比較増減	126,583	△112,374	△112,144	△43.0	0.0	—	△230
増減率	25.6	△18.6	△18.5	—	—	—	△28.9

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	180,630	303,958	△123,328	△40.6	—	567
財産売払収入	312,013	300,829	11,183	3.7	—	—

- (1) 収入済額は4億9,264万円で、予算現額に対する執行率は79.3%となっていた。これは主に、財産売払収入において道路改良事業・都市計画街路事業に係る代替地売却の計画がなくなったことなどによるものである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ1億1,214万円(18.5%)減少していた。これは主に、基金運用収入が減少したことにより、財産運用収入が1億2,332万円減少したためである。
- (3) 収入未済額は56万円で、前年度に比べ23万円(28.9%)減少していた。収入未済額は、土地貸付収入及び建物貸付収入である。

20 款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	503,520	457,459	457,459	90.9	100.0	—	—
令和2年度	620,350	521,471	521,471	84.1	100.0	—	—
比較増減	△116,830	△64,011	△64,011	6.8	0.0	—	—
増減率	△18.8	△12.3	△12.3	—	—	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ6,401万円(12.3%)減少していた。これは主に、前年度には故人の篤志家からの高額な寄附があったためである。

21 款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	4,733,029	3,142,188	3,142,188	66.4	100.0	—	—
令和2年度	5,673,053	2,716,397	2,716,397	47.9	100.0	—	—
比較増減	△940,024	425,791	425,791	18.5	0.0	—	—
増減率	△16.6	15.7	15.7	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
基金繰入金	3,033,000	2,711,485	321,515	11.9	—	—
特別会計繰入金	109,026	4,526	104,499	—	—	—
財産区繰入金	161	385	△223	△58.0	—	—

- (1) 収入済額は31億4,218万円で、予算現額に対する執行率は66.4%となっていた。これは主に、財政調整基金の一部と森林環境基金の取崩しを取りやめたためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ4億2,579万円(15.7%)増加していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金の取崩しを行ったためである。

22 款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	8,199,829	8,199,829	8,199,829	99.9	100.0	—	—
令和2年度	7,966,019	7,966,019	7,966,019	100.0	100.0	—	—
比較増減	233,810	233,809	233,809	△0.1	0.0	—	—
増減率	2.9	2.9	2.9	—	—	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ2億3,380万円(2.9%)増加していた。

23 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和3年度	7,511,741	8,606,743	8,117,869	108.1	94.3	42,027	447,093	247
令和2年度	7,656,026	8,501,961	8,029,815	104.9	94.4	56,163	416,147	165
比較増減	△144,285	104,782	88,053	3.2	△0.1	△14,135	30,946	81
増減率	△1.9	1.2	1.1	—	—	△25.2	7.4	49.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率			
延滞金及び加算金	81,965	119,761	△37,796	△31.6	—	—	147
預 金 利 子	594	1,691	△1,097	△64.8	—	—	—
貸付金元利収入	366,308	367,796	△1,488	△0.4	7,163	21,312	—
受託事業収入	2,192,465	2,765,617	△573,152	△20.7	—	—	—
収益事業収入	2,195,601	1,854,801	340,799	18.4	—	—	—
雑 入	3,280,934	2,920,146	360,787	12.4	34,864	425,781	100

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 不納欠損額は 4,202 万円で、前年度に比べ 1,413 万円 (25.2%) 減少していた。不納欠損額は、雑収 3,486 万円及び企画調整費貸付金元利収入 716 万円である。
- (2) 収入未済額は 4 億 4,709 万円で、前年度に比べ 3,094 万円 (7.4%) 増加していた。収入未済額の主なものは、雑収 4 億 2,556 万円及び教育総務費貸付金元利収入 1,814 万円である。

24 款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	51,156,600	35,743,900	35,743,900	69.9	100.0	—	—
令和2年度	55,833,600	41,851,000	41,851,000	75.0	100.0	—	—
比較増減	△4,677,000	△6,107,100	△6,107,100	△5.1	0.0	—	—
増減率	△8.4	△14.6	△14.6	—	—	—	—

- (1) 収入済額は357億4,390万円で、予算現額に対する執行率は69.9%となっていた。これは主に、小中一貫教育のための教育施設整備やネットワーク整備等が終了したことに伴う学校教育施設等整備事業債の発行減や、交付税措置のない一般単独事業債の発行取りやめ等により、通常債の発行額を抑制したためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ61億710万円(14.6%)減少していた。これは主に、臨時財政対策債が24億1,330万円増加したものの、教育債が22億7,380万円、土木債が22億6,620万円、総務債が9億1,560万円減少したためである。

(3) 歳出の概要

ア 性質別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	74,557,700	21.0	74,127,656	18.4	430,044	0.6
	扶 助 費	89,377,146	25.2	73,330,936	18.2	16,046,210	21.9
	公 債 費	35,990,540	10.1	37,454,007	9.3	△1,463,467	△3.9
	小 計	199,925,386	56.3	184,912,599	45.9	15,012,787	8.1
投資的経費	普通建設事業費	38,121,160	10.7	45,551,881	11.3	△7,430,721	△16.3
	災害復旧事業費	1,642,787	0.5	1,750,283	0.4	△107,496	△6.1
	小 計	39,763,947	11.2	47,302,164	11.7	△7,538,217	△15.9
その他の経費	物 件 費	44,677,529	12.6	35,976,628	8.9	8,700,901	24.2
	維持補修費	5,747,655	1.6	5,111,489	1.3	636,166	12.4
	補助費等	23,924,730	6.8	95,641,877	23.7	△71,717,147	△75.0
	繰 出 金	29,503,455	8.3	29,810,112	7.4	△ 306,657	△1.0
	出資金・貸付金	147,457	0.0	177,552	0.0	△ 30,095	△16.9
	積 立 金	11,144,538	3.2	4,218,587	1.1	6,925,951	164.2
	小 計	115,145,364	32.5	170,936,245	42.4	△55,790,881	△32.6
合 計	354,834,697	100.0	403,151,008	100.0	△48,316,311	△12.0	

※四捨五入で算出

(ア) 義務的経費は1,999億2,538万円で、前年度に比べ150億1,278万円(8.1%)増加していた。これは主に、公債費が14億6,346万円減少したものの、扶助費が160億4,621万円増加したためである。

(イ) 投資的経費は397億6,394万円で、前年度に比べ75億3,821万円(15.9%)減少していた。これは主に、普通建設事業費が74億3,072万円減少したためである。

(ウ) その他の経費は1,151億4,536万円で、前年度に比べ557億9,088万円(32.6%)減少していた。これは主に、物件費が87億90万円、積立金が69億2,595万円増加したものの、補助費等が717億1,714万円減少したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、義務的経費は56.3%で、前年度を10.4ポイント上回っていた。投資的経費は11.2%で、前年度を0.5ポイント下回っていた。また、その他の経費は32.5%で、前年度を9.9ポイント下回っていた。

イ 歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	支 出 済 額				前年度比較	
	令和3年度 (A)	構成比	令和2年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	972,250	0.3	953,188	0.2	19,061	2.0
2 総 務 費	38,321,238	10.8	29,501,901	7.3	8,819,337	29.9
3 民 生 費	122,800,427	34.6	176,855,072	43.9	△54,054,645	△30.6
4 衛 生 費	40,212,656	11.3	32,849,817	8.2	7,362,838	22.4
5 労 働 費	626,013	0.2	730,913	0.2	△104,900	△14.4
6 農林水産業費	3,787,610	1.1	4,320,825	1.1	△533,214	△12.3
7 商 工 費	6,581,374	1.8	10,857,029	2.7	△4,275,654	△39.4
8 土 木 費	43,750,848	12.3	43,896,816	10.9	△145,968	△0.3
9 消 防 費	10,729,034	3.0	11,444,389	2.8	△715,354	△6.3
10 教 育 費	49,239,388	13.9	52,522,043	13.0	△3,282,654	△6.3
11 災 害 復 旧 費	1,662,429	0.5	1,602,066	0.4	60,363	3.8
12 公 債 費	36,125,735	10.2	37,588,899	9.3	△1,463,163	△3.9
13 諸 支 出 金	25,690	0.0	28,045	0.0	△2,354	△8.4
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	354,834,697	100.0	403,151,007	100.0	△48,316,310	△12.0

1 款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	997,205	972,250	97.5	—	24,954
令和2年度	963,666	953,188	98.9	—	10,477
比較増減	33,539	19,061	△1.4	—	14,477
増減率	3.5	2.0	—	—	138.2

2 款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	40,341,078	38,321,238	95.0	369,670	1,650,169
令和2年度	32,653,170	29,501,901	90.3	1,088,969	2,062,300
比較増減	7,687,907	8,819,337	4.7	△719,299	△412,130
増減率	23.5	29.9	—	△66.1	△20.0

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
総務管理費	22,739,721	19,199,246	3,540,474	18.4	42,350	526,594
企画費	10,765,029	5,613,801	5,151,228	91.8	312,800	423,246
徴税費	2,320,000	2,279,965	40,034	1.8	—	181,867
戸籍住民基本台帳費	1,485,226	1,457,387	27,838	1.9	14,520	299,359
選挙費	729,169	408,543	320,625	78.5	—	199,053
統計調査費	63,498	320,301	△256,802	△80.2	—	16,654
人事委員会費	102,478	104,415	△1,937	△1.9	—	2,459
監査委員費	116,114	118,238	△2,124	△1.8	—	933

(1) 支出済額は、前年度に比べ88億1,933万円(29.9%)増加していた。これは主に、企画費が51億5,122万円、総務管理費が35億4,047万円増加したためである。

ア 企画費が増加したのは主に、公共建築物の長寿命化や更新に係る経費の財源を確保するための公共建築物整備基金を新たに設置し、積み立てたためである。

イ 総務管理費が増加したのは主に、翌年度以降の財政需要に備えるために財政調整基金の積立金を前年度に比べ増額したためである。

(2) 翌年度繰越額 3 億 6,967 万円は全額繰越明許費で、企画費の市政総合ネットワーク運営管理費（静岡県庁舎無線 LAN 整備事業）2 億円ほか 5 件である。

(3) 不用額は 16 億 5,016 万円で、この主なものは、退職手当等が見込みを下回ったことによる人事管理費などの総務管理費 5 億 2,659 万円、新型コロナウイルス感染症の影響により、しずおか中部連携中枢都市圏事業が予定どおり実施されなかったに伴い連携市町への負担金交付額の減少した企画調整費などの企画費 4 億 2,324 万円である。

3 款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 3 年度	130,164,920	122,800,427	94.3	2,745,978	4,618,513
令和 2 年度	182,481,249	176,855,072	96.9	659,308	4,966,868
比較増減	△52,316,329	△54,054,645	△2.6	2,086,670	△348,355
増減率	△28.7	△30.6	—	316.5	△7.0

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	31,225,990	94,405,631	△63,179,640	△66.9	2,543,680	1,024,785
児童福祉費	57,401,321	49,130,230	8,271,090	16.8	202,298	2,874,115
生活保護費	16,240,197	15,824,807	415,389	2.6	—	224,281
災害救助費	3,360	2,931	428	14.6	—	1,540
国民健康保険費	5,451,896	5,360,354	91,541	1.7	—	226,158
母子・父子・寡婦福祉資金貸付費	—	—	—	—	—	4,700
介護保険費	10,698,907	10,363,999	334,907	3.2	—	254,240
介護保険サービス費	21,018	28,186	△7,168	△25.4	—	8,692
後期高齢者医療費	1,757,735	1,738,931	18,804	1.1	—	0

(1) 支出済額は、前年度に比べ 540 億 5,464 万円 (30.6%) 減少していた。これは主に、児童福祉費が 82 億 7,109 万円増加したものの、社会福祉費が 631 億 7,964 万円減少したためである。

ア 児童福祉費が増加したのは主に、前年度に1万円であった子育て世帯への臨時特別給付金の児童1人当たりの給付額が、本年度は10万円に引き上げられたためである。

イ 社会福祉費が減少したのは主に、前年度に実施された国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金給付事業を本年度は実施しなかったことによるものである。

(2) 翌年度繰越額 27 億 4,597 万円は全額繰越明許費で、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 24 億 9,559 万円ほか5件である。

(3) 不用額は 46 億 1,851 万円で、この主なものは、園児数や公定価格の単価が見込みを下回ったことによるこども園・保育所費などの児童福祉費 28 億 7,411 万円、自立支援給付費が見込みを下回ったことによる障害者福祉費などの社会福祉費 10 億 2,478 万円である。

4 款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	43,079,543	40,212,656	93.3	587,733	2,279,153
令和2年度	35,936,719	32,849,817	91.4	368,273	2,718,628
比較増減	7,142,823	7,362,838	1.9	219,459	△439,474
増減率	19.9	22.4	—	59.6	△16.2

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	4,879,917	5,039,276	△159,359	△3.2	61,401	304,344
保健予防費	15,944,298	6,654,768	9,289,529	139.6	380,461	1,391,887
健康対策費	4,580,450	4,116,697	463,752	11.3	—	299,549
生活衛生費	82,397	86,243	△3,846	△4.5	—	14,187
清掃費	9,356,423	10,697,365	△1,340,941	△12.5	145,870	262,838
簡易水道費	144,538	141,709	2,829	2.0	—	2,048
病院費	5,059,679	5,947,083	△887,404	△14.9	—	3,986
水道費	164,950	166,672	△1,722	△1.0	—	311

(1) 支出済額は、前年度に比べ73億6,283万円(22.4%)増加していた。これは主に、清掃費が13億4,094万円減少したものの、保健予防費が92億8,952万円増加したためであ

る。

ア 清掃費が減少したのは主に、令和元年度から実施している沼上清掃工場基幹的設備改良工事に係る支出額が前年度に比べ少なかったためである。

イ 保健予防費が増加したのは主に、市民への新型コロナウイルスワクチン接種が開始されたためである。

(2) 翌年度繰越額 5 億 8,773 万円は、継続費逐次繰越 1 億 2,697 万円及び繰越明許費 4 億 6,076 万円である。

継続費逐次繰越は、全額清掃費の沼上清掃工場再整備費である。繰越明許費は、保健予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費 3 億 8,046 万円ほか 3 件である。

(3) 不用額は 22 億 7,915 万円で、この主なものは、感染症発生動向調査事業などの新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が見込みよりも下回ったことなどによる保健予防費 13 億 9,188 万円である。

5 款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 3 年度	660,998	626,013	94.7	—	34,984
令和 2 年度	753,352	730,913	97.0	—	22,438
比較増減	△92,354	△104,900	△2.3	—	12,546
増減率	△12.3	△14.4	—	—	55.9

(1) 支出済額は、前年度に比べ 1 億 490 万円 (14.4%) 減少していた。これは主に、前年度に東部勤労者福祉センターの特定天井改修工事を実施したためである。

6 款 農林水産業費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 3 年度	4,602,603	3,787,610	82.3	378,460	436,531
令和 2 年度	5,198,711	4,320,825	83.1	438,645	439,240
比較増減	△596,107	△533,214	△0.8	△60,184	△2,708
増減率	△11.5	△12.3	—	△13.7	△0.6

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
農 業 費	1,296,798	1,826,151	△529,353	△29.0	43,912	196,373
林 業 費	1,307,258	1,314,994	△7,736	△0.6	243,140	78,036
水 産 業 費	405,910	325,977	79,932	24.5	81,200	8,891
山間地振興費	543,343	630,901	△87,558	△13.9	10,208	148,538
農業集落排水費	234,300	222,800	11,500	5.2	—	4,692

- (1) 支出済額は37億8,761万円で、予算現額に対する執行率は82.3%となっていた。これは主に、林業費において事業を翌年度へ繰り越したことや、農業費において農業次世代人材投資事業費補助金等の申請件数が見込みを下回ったことによるものである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ5億3,321万円(12.3%)減少していた。これは主に、前年度には静岡県果樹研究センター誘致事業における土地の購入に伴う支出があったものの本年度にはこれに相当する支出がなかったことから、農業費が5億2,935万円減少したためである。
- (3) 翌年度繰越額3億7,846万円は全額繰越明許費で、林業費の林道井川雨畑線(大玉沢橋)林道整備事業費(市単)8,586万円ほか18件である。
- (4) 不用額は4億3,653万円で、この主なものは、新規の就農者の生活支援費を補助することを目的とした農業次世代人材投資事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことなどによる農業振興事業費や県営土地改良事業負担金が見込みを下回ったことによる土地改良事業費などの農業費1億9,637万円、農山村振興施設管理事業において工事契約の不調があったことや野生鳥獣被害対策事業において県補助金の認証減や豚熱の影響等により防除事業補助申請件数が見込みを下回ったことなどによる山間地振興費1億4,853万円である。

7 款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	8,760,538	6,581,374	75.1	732,215	1,446,948
令和2年度	12,265,688	10,857,029	88.5	381,417	1,027,241
比較増減	△3,505,150	△4,275,654	△13.4	350,798	419,706
増 減 率	△28.6	△39.4	—	92.0	40.9

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
商 工 費	3,937,640	8,103,791	△4,166,150	△51.4	445,000	1,042,312
観 光 費	1,364,800	1,427,282	△62,481	△4.4	287,215	354,206
港 湾 費	1,159,382	1,194,433	△35,050	△2.9	—	48,723
中央卸売市場費	119,550	131,522	△11,972	△9.1	—	1,707

(1) 支出済額は65億8,137万円で、予算現額に対する執行率は75.1%となっていた。これは主に、商工費において、事業者応援金支給事業の申請者が見込みを下回ったことや事業を翌年度に繰り越したことによるものである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ42億7,565万円(39.4%)減少していた。これは主に、前年度に単年度事業として新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業等を実施していたことや翌年度以降の新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業の支出見込額の減少に伴い基金積立額が減少したことにより商工費が41億6,615万円減少したためである。

(3) 翌年度繰越額7億3,221万円は、繰越明許費7億2,221万円及び事故繰越し1,000万円である。

繰越明許費は商工費の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(デジタルスタンプラリーキャンペーン事業外1事業)4億円ほか4件である。事故繰越しは商工費の農産物輸出促進基盤整備事業費1,000万円で、コールドチェーン確保のための冷蔵倉庫へのドックシェルター整備にかかる補助事業において、新型コロナウイルス感染症の影響等により、海外の拠点で製造されている断熱パネル製品の生産が遅れたことで、年度内の完了が見込めなくなったため発生したものである。

(4) 不用額は14億4,694万円で、この主なものは、事業者応援金支給事業の申請者が見込みを下回ったことによる商業振興費などの商工費10億4,231万円、新型コロナウイルス感染症の影響により県内マイクロツーリズム推進事業などの一部が実施できなかったことによる観光宣伝費などの観光費3億5,420万円である。

8 款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	53,362,748	43,750,848	82.0	8,025,328	1,586,572
令和2年度	56,433,844	43,896,816	77.8	10,859,641	1,677,385
比較増減	△3,071,095	△145,968	4.2	△2,834,313	△90,813
増減率	△5.4	△0.3	—	△26.1	△5.4

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
土木管理費	604,108	590,074	14,034	2.4	5,777	25,209
道路橋りょう費	21,815,078	22,531,815	△716,736	△3.2	5,921,386	721,114
河川費	1,562,655	1,667,499	△104,844	△6.3	384,415	57,526
都市計画費	8,709,972	8,599,472	110,499	1.3	1,610,850	298,316
住宅費	2,939,488	2,237,784	701,703	31.4	102,898	240,238
動物園費	644,412	688,271	△43,858	△6.4	—	40,070
下水道費	7,475,132	7,581,898	△106,766	△1.4	—	204,096

- (1) 支出済額は437億5,084万円で、予算現額に対する執行率は82.0%となっていた。これは主に、道路橋りょう費及び都市計画費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ1億4,596万円(0.3%)減少していた。これは主に、住宅費が7億170万円増加したものの、道路橋りょう費が7億1,673万円減少したためである。
- ア 住宅費が増加したのは主に、前年度から繰り越した安倍口団地埋設配管改修工事等3件の工事を実施したためである。
- イ 道路橋りょう費が減少したのは主に、事業の実施箇所及び規模が減少したためである。
- (3) 翌年度繰越額80億2,532万円は、全額繰越明許費で、道路橋りょう費の150号・久能拡幅道路改良事業(公共)ほか321件である。
- (4) 不用額は15億8,657万円で、この主なものは、工事及び委託業務の契約差金が生じたことによる道路維持費などの道路橋りょう費7億2,111万円、予定していた公有財産を購入しなかったことによる公園整備費などの都市計画費2億9,831万円である。

9款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	10,977,251	10,729,034	97.7	23,892	224,324
令和2年度	11,993,762	11,444,389	95.4	115,882	433,490
比較増減	△1,016,511	△715,354	2.3	△91,990	△209,166
増減率	△8.5	△6.3	-	△79.4	△48.3

(1) 支出済額は、前年度に比べ7億1,535万円(6.3%)減少していた。これは主に、前年度には消防総合情報システム及び消防救急デジタル無線の部分更新を実施したが、本年度には大規模な更新等がなかったためである。

(2) 翌年度繰越額2,389万円は、全額繰越明許費で、消火栓設置費負担金である。

(3) 不用額は2億2,432万円で、この主なものは、時間外勤務手当の執行が見込みを下回ったことなどによる常備消防費9,332万円、既成宅地土砂災害防止施設設置事業補助金の申請がなかったこと及び感震ブレーカー設置費補助金の申請件数が当初予定を下回ったことなどによる災害対策費8,226万円である。

10款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	55,101,799	49,239,388	89.4	3,912,376	1,950,035
令和2年度	58,220,286	52,522,043	90.2	2,724,018	2,974,224
比較増減	△3,118,486	△3,282,654	△0.8	1,188,357	△1,024,189
増減率	△5.4	△6.3	-	43.6	△34.4

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
教育総務費	6,622,041	6,889,366	△267,324	△3.9	598	415,044
小学校費	19,752,617	22,090,989	△2,338,371	△10.6	415,134	600,343
中学校費	11,334,619	13,540,624	△2,206,004	△16.3	520,476	457,557
高等学校費	1,455,466	1,480,028	△24,561	△1.7	46,800	34,472
社会教育費	4,537,945	2,914,683	1,623,262	55.7	2,929,367	257,830
保健体育費	5,536,697	5,606,351	△69,653	△1.2	—	184,786

(1) 支出済額は492億3,938万円で、予算現額に対する執行率は89.4%となっていた。これは主に、社会教育費において事業を翌年度に繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ32億8,265万円(6.3%)減少していた。これは主に、前年度に実施した小中学校校内ネットワーク環境整備事業及び学習用情報端末(小学4年生から中学3年生まで)の調達並びに中学校エアコン設置事業が前年度で終了したことなどにより小学校費が23億3,837万円、中学校費が22億600万円減少したためである。

(3) 翌年度繰越額39億1,237万円は、継続費通次繰越31億4,724万円、繰越明許費7億6,453万円及び事故繰越し59万円である。

継続費通次繰越は社会教育費の歴史文化施設建設費28億7,314万円ほか1件である。繰越明許費は小学校費の小学校校舎等改修事業費2億5,940万円ほか10件である。事故繰越しは教育総務費の小中一貫教育準備経費59万円で、新型コロナウイルス感染症の影響で工場が閉鎖されたことにより、発注した備品が年度末までに納品されなかったためである。

(4) 不用額は19億5,003万円で、この主なものは、工事契約差金が生じたことなどによる小学校費6億34万円及び中学校費4億5,755万円である。

11 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	4,614,717	1,662,429	36.0	462,457	2,489,830
令和2年度	4,873,010	1,602,066	32.9	861,315	2,409,627
比較増減	△258,292	60,363	3.1	△398,858	80,202
増 減 率	△5.3	3.8	—	△46.3	3.3

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
商工施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	20,000
農林水産施設 災害復旧費	360,625	582,797	△222,172	△38.1	29,264	515,704
土木施設 災害復旧費	1,288,653	1,019,268	269,384	26.4	433,193	1,907,276
教育施設 災害復旧費	13,150	—	13,150	—	—	46,849

- (1) 支出済額は16億6,242万円で、予算現額に対する執行率は36.0%となっていた。これは主に、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったためである。
- (2) 翌年度繰越額4億6,245万円は、全額繰越明許費で、土木施設災害復旧費の三ツ野1号線(小布杉)公共災害復旧事業費1億2,376万円ほか9件である。
- (3) 不用額は24億8,983万円で、この主なものは、台風等による災害復旧事業が見込みより少なかったことによる道路橋りょう災害復旧費などの土木施設災害復旧費19億727万円である。

12 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	36,138,000	36,125,735	99.9	—	12,264
令和2年度	37,762,000	37,588,899	99.5	—	173,100
比較増減	△1,624,000	△1,463,163	0.4	—	△160,836
増減率	△4.3	△3.9	—	—	△92.9

- (1) 支出済額は、前年度に比べ14億6,316万円(3.9%)減少していた。これは主に、既往債の償還額が減少したことにより公債管理事業会計への繰出金が減少したためである。
- (2) 最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度	元 金		利 子		公 債 諸 費		合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数
R 3	34,130,433	101.5	1,860,106	45.7	135,195	102.7	36,125,735	95.5
R 2	35,185,620	104.7	2,268,387	55.7	134,891	102.5	37,588,899	99.4
R元	34,505,408	102.7	2,876,105	70.6	134,332	102.1	37,515,846	99.2
H30	33,904,838	100.9	3,427,344	84.2	131,844	100.2	37,464,027	99.1
H29	33,611,448	100.0	4,071,812	100.0	131,592	100.0	37,814,853	100.0

(注)すう勢指数は、平成 29 年度を 100 とした。

13 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 3 年度	38,598	25,690	66.6	—	12,907
令和 2 年度	39,113	28,045	71.7	—	11,067
比較増減	△515	△2,354	△5.1	—	1,839
増 減 率	△1.3	△8.4	—	—	16.6

(1) 支出済額は 2,569 万円で、予算現額に対する執行率は 66.6%となっていた。これは主に、静岡市土地開発公社の支出において、販売費及び一般管理費の執行率が低かったことで、協定に基づく市の負担金が減額となったためである。

14 款 予備費

予備費充用額は5億8,795万円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
市民自治推進課	2	1	14	646	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
市民自治推進課	2	1	14	315	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化振興課	2	1	17	40,724	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化振興課	2	1	17	13,520	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
デジタル化推進課	2	2	2	1,670	マイナポイント設定支援に係る委託料
文化振興課	2	2	4	5,518	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化振興課	2	2	5	27,271	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
観光・MICE推進課	2	2	6	2,906	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化振興課	2	2	7	14,006	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
生涯学習推進課	2	2	8	2,015	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
福祉総務課	3	1	1	7,700	令和3年3月21日の大雨により被害を受けた施設の修繕料
高齢者福祉課	3	1	3	233	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
障害福祉企画課	3	1	4	18,599	新型コロナウイルス感染症の影響により減収となった完全利用料金制指定管理施設に対する負担金
子ども家庭課	3	2	6	1,095	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る消耗品費
子ども家庭課	3	2	6	1,744	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る印刷製本費
子ども家庭課	3	2	6	7,357	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る通信運搬費
子ども家庭課	3	2	6	6,039	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る手数料
子ども家庭課	3	2	6	15,107	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る委託料
福祉総務課	3	3	2	5,620	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給に係る扶助費（公共）

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
市民自治推進課	3	4	1	1,000	災害見舞金交付のための扶助費
環境保健 研究所	4	1	5	1,198	新型コロナウイルス感染症の検査に必要な機器の 購入に係る備品購入費
環境保健 研究所	4	1	5	13,177	新型コロナウイルス感染症の検査に必要な機器の 購入に係る備品購入費
保健衛生課 医療	4	2	4	80,000	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受 けた市内飲食店への奨励金の交付
保健衛生課 医療	4	2	4	104,500	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受 けた市内飲食店への奨励金の交付
保健衛生課 医療	4	2	4	400	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受 けた市内飲食店への奨励金の交付に係る消耗品費
保健衛生課 医療	4	2	4	100	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受 けた市内飲食店への奨励金の交付に係る印刷製本 費
保健衛生課 医療	4	2	4	1,000	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受 けた市内飲食店への奨励金の交付に係る通信運搬 費
保健衛生課 医療	4	2	4	7,000	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受 けた市内飲食店への奨励金の交付に係る委託料
商業労政課	5	1	1	27,392	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
商業労政課	5	1	1	7,713	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	4,267	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	2,285	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	646	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	356	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	1,790	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	2,624	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	182	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	5,922	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	1,218	新型コロナウイルス感染症の影響により減収とな った完全利用料金制指定管理施設に対する負担金

課 名	科 目		充用額	説 明
	款	項 目		
産 業 振 興 課	7	1 1	776	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
産 業 振 興 課	7	1 2	100	静岡県事業者応援金の支給に係る消耗品費
産 業 政 策 課	7	1 2	730	静岡県事業者応援金の支給に係る通信運搬費
産 業 政 策 課	7	1 2	1,280	静岡県事業者応援金の支給に係る手数料
産 業 政 策 課	7	1 2	14,410	静岡県事業者応援金の支給に係る委託料
産 業 政 策 課	7	1 2	1,380	静岡県事業者応援金の支給に係る使用料
産 業 政 策 課	7	1 4	2,906	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
観 光 ・ M I C E 推 進 課	7	2 1	3,000	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受けた市内宿泊施設への奨励金の交付
観 光 ・ M I C E 推 進 課	7	2 1	2,000	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受けた市内宿泊施設への奨励金の交付
観 光 ・ M I C E 推 進 課	7	2 1	300	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受けた市内宿泊施設への奨励金の交付
ス ポ ー ツ 振 興 課	7	2 3	28,950	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
歴 史 文 化 課	8	4 11	5,601	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
警 防 課	9	1 1	5,002	令和3年7月3日の熱海市土石流災害への職員派遣旅費
警 防 課	9	1 1	889	令和3年7月3日の熱海市土石流災害への職員派遣に伴う消耗品費
危 機 管 理 総 室	9	1 5	1,000	令和3年7月3日の熱海市土石流災害に対する見舞金
ス ポ ー ツ 振 興 課	10	6 3	2,500	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
ス ポ ー ツ 振 興 課	10	6 4	53,579	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
ス ポ ー ツ 振 興 課	10	6 5	15,184	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
ス ポ ー ツ 振 興 課	10	6 5	1,155	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
ス ポ ー ツ 振 興 課	10	6 5	12,361	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
計			587,958	

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

なお、各会計の説明で、人件費についての記載は省略してある。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
電気事業経営 記念基金会計	229,928	229,829	99	229,927	229,828	99
土地区画整理 清算金会計	1,756	1,756	0	4,804	4,465	339
母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	532,713	298,881	233,832	501,322	325,820	175,502
公債管理事業会計	59,492,751	59,492,751	0	61,114,412	61,114,412	0
競輪事業会計	30,483,263	29,920,991	562,271	13,505,306	12,920,410	584,895
国民健康保険 事業会計	70,098,887	68,165,057	1,933,830	68,766,003	66,782,072	1,983,930
農業集落排水 事業会計	311,751	310,107	1,644	331,519	329,882	1,637
駐車場事業会計	178,616	149,499	29,116	193,002	192,824	177
介護保険事業会計	71,708,735	70,708,672	1,000,063	69,233,063	68,746,613	486,450
介護保険 サービス会計	60,394	60,295	99	59,901	59,801	99
中央卸売市場 事業会計	629,944	579,536	50,408	649,533	608,116	41,416
後期高齢者医療 事業会計	9,818,402	9,502,131	316,270	9,774,121	9,473,869	300,252
静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	982,584	982,584	0	1,025,483	1,025,483	0
計	244,529,731	240,402,093	4,127,638	225,388,401	221,813,600	3,574,801
前年度比較	19,141,329	18,588,492	552,837	△3,254,865	△4,595,781	1,340,916
増 減 率	8.5	8.4	15.5	△1.4	△2.0	60.0

(1) 電気事業経営記念基金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	231,000	229,928	229,928	99.5	100.0	—	—
令和2年度	630,999	229,927	229,927	36.4	100.0	—	—
比較増減	△399,999	1	1	63.1	0.0	—	—
増減率	△63.4	0.0	0.0	—	—	—	—

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和3年度	231,000	229,829	99.5	—	1,171	99
令和2年度	630,999	229,828	36.4	—	401,171	99
比較増減	△399,999	1	63.1	—	△400,000	0
増減率	△63.4	0.0	—	—	△99.7	0.2

(ア) 年度末における基金現在高は36億2,001万円で、その保有の内訳は有価証券22億7,067万円（中部電力株式会社株券4,541,346株）、現金13億4,934万円となっていた。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	229,928	229,927	1
B 歳出決算額	229,829	229,828	1
C 形式収支 (A - B)	99	99	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	99	99	0

(2) 土地区画整理清算金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	4,639	6,999	1,756	37.9	25.1	—	5,243
令和2年度	7,176	7,173	4,804	67.0	67.0	—	2,369
比較増減	△2,537	△174	△3,048	△29.1	△41.9	—	2,874
増 減 率	△35.4	△2.4	△63.4	—	—	—	121.3

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	4,639	1,756	37.9	—	2,882	0
令和2年度	7,176	4,465	62.2	—	2,710	339
比較増減	△2,537	△2,709	△24.3	—	172	△339
増 減 率	△35.4	△60.7	—	—	6.4	△100.0

(ア) 収入済額は175万円で、予算現額に対する執行率は37.9%となっていた。これは主に、東静岡駅周辺土地区画整理事業において、納付が困難な滞納者が多かったことにより清算徴収金が見込みを下回ったためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ304万円(63.4%)減少していた。これは主に、前年度は過年度滞納分の一括徴収による収入があったためである。

(ウ) 収入未済額は524万円で、前年度に比べ287万円(121.3%)増加していた。収入未済額は、清算徴収金493万円及び延滞金31万円である。

(エ) 支出済額は175万円で、予算現額に対する執行率は37.9%となっていた。これは主に、一般会計繰出金の原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金の納付が見込みより少なかったためである。

(オ) 支出済額は、前年度に比べ270万円(60.7%)減少していた。これは、一般会計繰出金の原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金が減少したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	1,756	4,804	△3,048
B 歳出決算額	1,756	4,465	△2,709
C 形式収支 (A-B)	0	339	△339
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	339	△339

(3) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	465,003	1,063,159	532,713	114.6	50.1	352	530,093
令和2年度	450,973	1,035,986	501,322	111.2	48.4	6,971	527,692
比較増減	14,030	27,173	31,391	3.4	1.7	△6,619	2,401
増 減 率	3.1	2.6	6.3	—	—	△94.9	0.5

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	465,003	298,881	64.3	—	166,121	233,832
令和2年度	450,973	325,820	72.2	—	125,152	175,502
比較増減	14,030	△26,939	△7.9	—	40,969	58,330
増 減 率	3.1	△8.3	—	—	32.7	33.2

(ア) 不納欠損額は35万円で、前年度に比べ661万円(94.9%)減少していた。不納欠損額の主なものは、貸付金元利収入25万円である。

(イ) 収入未済額は5億3,009万円で、前年度に比べ240万円(0.5%)増加していた。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入4億2,810万円である。

(ウ) 支出済額は2億9,888万円で、予算現額に対する執行率は64.3%となっていた。これは主に、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金で、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったためである。

(エ) 不用額は1億6,612万円で、この主なものは、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったことによる母子・父子・寡婦福祉資金貸付金1億6,325万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	532,713	501,322	31,391
B 歳出決算額	298,881	325,820	△26,939
C 形式収支 (A - B)	233,832	175,502	58,330
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	233,832	175,502	58,330

(4) 公債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	59,506,000	59,492,751	59,492,751	99.9	100.0	—	—
令和2年度	61,281,000	61,114,412	61,114,412	99.7	100.0	—	—
比較増減	△1,775,000	△1,621,661	△1,621,661	0.2	0.0	—	—
増 減 率	△2.9	△2.7	△2.7	—	—	—	—

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	59,506,000	59,492,751	99.9	—	13,248	0
令和2年度	61,281,000	61,114,412	99.7	—	166,587	0
比較増減	△1,775,000	△1,621,661	0.2	—	△153,338	0
増 減 率	△2.9	△2.7	—	—	△92.0	—

(ア) 収入済額は、前年度に比べ16億2,166万円(2.7%)減少していた。これは主に、既往債の償還額が減少したことにより、一般会計からの繰入金が増加したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ16億2,166万円(2.7%)減少していた。これは主に、既往

債などの元金償還金が減少したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	59,492,751	61,114,412	△1,621,661
B 歳出決算額	59,492,751	61,114,412	△1,621,661
C 形式収支 (A-B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	0

(5) 競輪事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	32,724,896	30,483,263	30,483,263	93.2	100.0	—	—
令和2年度	13,687,274	13,505,306	13,505,306	98.7	100.0	—	—
比較増減	19,037,622	16,977,956	16,977,956	△5.5	0.0	—	—
増 減 率	139.1	125.7	125.7	—	—	—	—

(単位 千円・比率 %)

歳 出						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	32,724,896	29,920,991	91.4	—	2,803,904	562,271
令和2年度	13,687,274	12,920,410	94.4	—	766,863	584,895
比較増減	19,037,622	17,000,580	△3.0	—	2,037,041	△22,623
増 減 率	139.1	131.6	—	—	265.6	△3.9

(ア) 収入済額は、前年度に比べ169億7,795万円(125.7%)増加していた。これは主に、特別競輪(KEIRINグランプリシリーズ)等を開催したことにより、勝者投票券販売収入が169億6,839万円増加したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ170億58万円(131.6%)増加していた。これは主に、特別競

輪（KEIRINグランプリシリーズ）等を開催したことにより、開催費が162億41万円増加したことに加え、静岡競輪場施設改善基金への積立金が5億2,002万円増加したためである。

（ウ）不用額は28億390万円で、前年度に比べ20億3,704万円（265.6%）増加していた。この主なものは、勝者投票券売上額が予測を下回ったことに連動して減少した的中車券払戻金や委託料などの開催費27億5,151万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	30,483,263	13,505,306	16,977,956
B 歳出決算額	29,920,991	12,920,410	17,000,580
C 形式収支 (A-B)	562,271	584,895	△22,623
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	562,271	584,895	△22,623

ウ 通常開催（特別競輪及び記念競輪を除く。）の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
開 催 回 数 (回)	11	11	0	0.0
開 催 日 数 (日)	41	40	1	2.5
入 場 者 数 (人)	61,902	94,860	△32,958	△34.7
1 開催当たり入場者数 (人)	6,878	9,486	△2,608	△27.5
勝 者 投 票 券 発 売 収 入	10,350,650	12,433,823	△2,083,173	△16.8
1 開催当たり勝者投票券発売収入	940,968	1,130,347	△189,379	△16.8
1 開催当たり収入額 (A)	945,893	1,139,813	△193,919	△17.0
1 開催当たり支出額 (B)	928,869	1,079,784	△150,914	△14.0
1 開催当たり収支差引額 (A)-(B)	17,023	60,028	△43,004	△71.6

(注) 1 開催当たり入場者数は、通常開催に係る入場者数を無観客で開催した2回を除く開催回数（9回）で除した数値である。その他の1開催当たりの数値は、通常開催に係る合計金額を開催回数（11回）で除した数値である。

（ア）通常開催について前年度と比較すると、1開催当たり入場者は32,958人（34.7%）、1開催当たり勝者投票券発売収入は1億8,937万円（16.8%）、1開催当たり収入額は1億

9,391万円（17.0%）、1開催当たり支出額は1億5,091万円（14.0%）、それぞれ減少していた。

(イ) この結果、通常開催の1開催当たり収支差引額は1,702万円の黒字となっていたが、黒字額は前年度に比べ4,300万円（71.6%）減少していた。これは1開催当たり収入額、1開催当たり支出額ともに前年度より減少したが、1開催当たり収入額の減少の方が大きかったためである。

(6) 国民健康保険事業会計

総括の決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	事 業 勘 定		直営診療施設勘定		計	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
歳入歳出予算額	71,118,667	98.8	107,626	101.0	71,226,293	98.8
歳入決算額	70,005,365	101.9	93,522	99.7	70,098,887	101.9
歳出決算額	68,071,535	102.1	93,521	99.7	68,165,057	102.1
歳入歳出差引額	1,933,830	97.5	0	—	1,933,830	97.5

事業勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和3年度	71,118,667	72,126,314	70,005,365	98.4	97.1	508,605	1,655,698	43,355
令和2年度	72,012,868	71,025,248	68,672,228	95.4	96.7	633,884	1,763,890	44,753
比較増減	△894,201	1,101,065	1,333,137	3.0	0.4	△125,278	△108,191	△1,398
増減率	△1.2	1.6	1.9	—	—	△19.8	△6.1	△3.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	71,118,667	68,071,535	95.7	—	3,047,131	1,933,830
令和2年度	72,012,868	66,688,297	92.6	—	5,324,570	1,983,930
比較増減	△894,201	1,383,237	3.1	—	△2,277,438	△50,100
増 減 率	△1.2	2.1	—	—	△42.8	△2.5

(ア) 収入済額は、前年度に比べ13億3,313万円(1.9%)増加していた。これは主に、保険給付費が増加したことにより、県補助金が17億6,744万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は5億860万円で、前年度に比べ1億2,527万円(19.8%)減少していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料5億409万円である。

(ウ) 収入未済額は16億5,569万円で、前年度に比べ1億819万円(6.1%)減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料16億2,040万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ13億8,323万円(2.1%)増加していた。これは主に、前年度に発生した新型コロナウイルス感染症の影響による医療受診控えの反動のため、当初の見込みよりも保険給付費が増加したことにより一般被保険者療養給付費が16億7,338万円増加したためである。

(オ) 不用額は30億4,713万円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費6億6,727万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	70,005,365	68,672,228	1,333,137
B 歳出決算額	68,071,535	66,688,297	1,383,237
C 形式収支(A-B)	1,933,830	1,983,930	△50,100
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	1,933,830	1,983,930	△50,100

直営診療施設勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	107,626	93,522	93,522	86.9	100.0	—	—
令和2年度	106,518	93,780	93,775	88.0	99.9	—	5
比較増減	1,108	△258	△252	△1.1	0.1	—	△5
増減率	1.0	△0.3	△0.3	—	—	—	—

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和3年度	107,626	93,521	86.9	—	14,104	0
令和2年度	106,518	93,774	88.0	—	12,743	0
比較増減	1,108	△252	△1.1	—	1,360	0
増減率	1.0	△0.3	—	—	10.7	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	93,522	93,775	△252
B 歳出決算額	93,521	93,774	△252
C 形式収支 (A-B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	0

(7) 農業集落排水事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	320,230	313,584	311,751	97.4	99.4	101	1,731
令和2年度	349,911	333,122	331,519	94.7	99.5	108	1,493
比較増減	△29,681	△19,538	△19,768	2.7	△0.1	△7	237
増減率	△8.5	△5.9	△6.0	—	—	△7.1	15.9

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和3年度	320,230	310,107	96.8	—	10,122	1,644
令和2年度	349,911	329,882	94.3	4,400	15,628	1,637
比較増減	△29,681	△19,775	2.5	△4,400	△5,505	7
増減率	△8.5	△6.0	—	△100.0	△35.2	0.5

(ア) 不納欠損額は10万円で、前年度に比べ7千円(7.1%)減少していた。不納欠損額は、全額農業集落排水施設使用料である。

(イ) 収入未済額は173万円で、前年度に比べ23万円(15.9%)増加していた。収入未済額は、全額農業集落排水施設使用料である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	311,751	331,519	△19,768
B 歳出決算額	310,107	329,882	△19,775
C 形式収支(A-B)	1,644	1,637	7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	1,644	1,637	7

(8) 駐車場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	185,571	178,616	178,616	96.3	100.0	—	—
令和2年度	196,469	193,002	193,002	98.2	100.0	—	—
比較増減	△10,898	△14,385	△14,385	△1.9	0.0	—	—
増 減 率	△5.5	△7.5	△7.5	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	185,571	149,499	80.6	28,930	7,141	29,116
令和2年度	196,469	192,824	98.1	—	3,644	177
比較増減	△10,898	△43,325	△17.5	28,930	3,497	28,939
増 減 率	△5.5	△22.5	—	—	96.0	—

(ア) 支出済額は1億4,949万円で、予算現額に対する執行率は80.6%となっていた。これは主に、静岡駅北口地下駐車場の設備修繕業務を翌年度に繰り越したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ4,332万円(22.5%)減少していた。これは主に、静岡駅北口地下駐車場の設備修繕業務を翌年度に繰り越したことによるものである。

(ウ) 翌年度繰越額2,893万円は全額繰越明許費で、業務費の静岡駅北口地下駐車場管理経費(駐車設備修繕業務)である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	178,616	193,002	△14,385
B 歳出決算額	149,499	192,824	△43,325
C 形式収支(A-B)	29,116	177	28,939
D 翌年度へ繰り越すべき財源	28,930	—	28,930
E 実質収支(C-D)	186	177	9

(9) 介護保険事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和3年度	72,215,487	71,926,764	71,708,735	99.3	99.7	50,920	195,328	28,220
令和2年度	69,837,180	69,455,874	69,233,063	99.1	99.7	58,641	194,822	30,652
比較増減	2,378,307	2,470,890	2,475,672	0.2	0.0	△7,720	506	△2,432
増 減 率	3.4	3.6	3.6	—	—	△13.2	0.3	△7.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	72,215,487	70,708,672	97.9	—	1,506,814	1,000,063
令和2年度	69,837,180	68,746,613	98.4	—	1,090,566	486,450
比較増減	2,378,307	1,962,058	△0.5	—	416,248	513,613
増 減 率	3.4	2.9	—	—	38.2	105.6

(ア) 収入済額は、前年度に比べ24億7,567万円(3.6%)増加していた。これは主に、本年度に保険料の基準額が改定されたことにより介護保険料が22億3,206万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は5,092万円で、前年度に比べ772万円(13.2%)減少していた。不納欠損額の主なものは、介護保険料の滞納繰越分5,091万円である。

(ウ) 収入未済額は1億9,532万円で、前年度に比べ50万円(0.3%)増加していた。収入未済額の主なものは、介護保険料の普通徴収分1億7,019万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ19億6,205万円(2.9%)増加していた。これは主に、介護サービス利用件数の増加により介護サービス給付費が13億5,223万円増加したためである。

(オ) 不用額は15億681万円で、この主なものは、介護サービスの利用件数が見込みを下回ったことによる介護サービス給付費7億8,078万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	71,708,735	69,233,063	2,475,672
B 歳出決算額	70,708,672	68,746,613	1,962,058
C 形式収支 (A-B)	1,000,063	486,450	513,613
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	1,000,063	486,450	513,613

(10) 介護保険サービス会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	60,310	60,394	60,394	100.1	100.0	—	—
令和2年度	60,100	59,901	59,901	99.7	100.0	—	—
比較増減	210	493	493	0.4	0.0	—	—
増減率	0.3	0.8	0.8	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和3年度	60,310	60,295	100.0	—	14	99
令和2年度	60,100	59,801	99.5	—	298	99
比較増減	210	493	0.5	—	△283	0
増減率	0.3	0.8	—	—	△95.1	△0.5

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	60,394	59,901	493
B 歳出決算額	60,295	59,801	493
C 形式収支 (A-B)	99	99	△0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	99	99	△0

(11) 中央卸売市場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	634,174	777,587	629,944	99.3	81.0	—	147,642
	令和2年度	664,937	797,478	649,533	97.7	81.4	1,406	146,538
	比較増減	△30,763	△19,891	△19,588	1.6	△0.4	△1,406	1,104
	増 減 率	△4.6	△2.5	△3.0	—	—	△100.0	0.8

(単位 千円・比率 %)

歳 出	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
	令和3年度	634,174	579,536	91.4	—	54,637	50,408
	令和2年度	664,937	608,116	91.5	—	56,820	41,416
	比較増減	△30,763	△28,580	△0.1	—	△2,182	8,991
	増 減 率	△4.6	△4.7	—	—	△3.8	21.7

(ア) 収入未済額は1億4,764万円で、前年度に比べ110万円(0.8%)増加していた。収入未済額の主なものは、市場使用料9,817万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	629,944	649,533	△19,588
B 歳出決算額	579,536	608,116	△28,580
C 形式収支 (A-B)	50,408	41,416	8,991
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	50,408	41,416	8,991

(12) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	9,845,153	9,902,625	9,818,402	99.7	99.1	19,713	81,400	16,891
	令和2年度	9,768,508	9,859,360	9,774,121	100.1	99.1	19,057	80,518	14,337
	比較増減	76,645	43,264	44,280	△0.4	0.0	655	881	2,553
	増減率	0.8	0.4	0.5	—	—	3.4	1.1	17.8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位 千円・比率 %)

歳 出	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
	令和3年度	9,845,153	9,502,131	96.5	—	343,021	316,270
	令和2年度	9,768,508	9,473,869	97.0	—	294,638	300,252
	比較増減	76,645	28,262	△0.5	—	48,382	16,018
	増減率	0.8	0.3	—	—	16.4	5.3

(ア) 不納欠損額は1,971万円で、全額が後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

(イ) 収入未済額は8,140万円で、全額が後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

(ウ) 不用額は3億4,302万円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3億3,576万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	9,818,402	9,774,121	44,280
B 歳出決算額	9,502,131	9,473,869	28,262
C 形式収支 (A-B)	316,270	300,252	16,018
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	316,270	300,252	16,018

(13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	983,900	982,584	982,584	99.9	100.0	—	—
令和2年度	1,027,000	1,025,483	1,025,483	99.9	100.0	—	—
比較増減	△43,100	△42,898	△42,898	0.0	0.0	—	—
増 減 率	△4.2	△4.2	△4.2	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	983,900	982,584	99.9	—	1,315	0
令和2年度	1,027,000	1,025,483	99.9	—	1,516	0
比較増減	△43,100	△42,898	0.0	—	△201	0
増 減 率	△4.2	△4.2	—	—	△13.3	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	982,584	1,025,483	△42,898
B 歳出決算額	982,584	1,025,483	△42,898
C 形式収支 (A-B)	0	0	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	—

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

		(単位 m ²)		
区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		29,914,082.34	40,205.27	29,954,287.61
建 物 (延面積)	木 造	38,395.72	△157.08	38,238.64
	非木造	2,220,058.56	△3,790.83	2,216,267.73
	計	2,258,454.28	△3,947.91	2,254,506.37

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

(ア) 土地の総面積は、決算年度末現在 29,954,287 m²で、前年度末に比べ 40,205 m²増加していた。

増加した主なものは、公共施設整備事業用地 29,589 m²、安倍口団地道路用地 3,874 m²である。

減少した主なものは、日本平久能山スマートインターチェンジ整備事業用地 8,773 m²、病院用地 4,899 m²である。

(イ) 建物の延面積は、決算年度末現在 2,254,506 m²で、前年度末に比べ 3,947 m²減少していた。

増加した主なものは、東静岡アート&スポーツ／ヒロバ 1,296 m²、草薙駅北口駐輪場事業用地 563 m²である。

減少した主なものは、旧清水清掃工場 3,983 m²、旧静岡乳児院 566 m²である。

イ 山林

(単位 面積 m^2 ・蓄積量 m^3)

土地の権利 の区分	土地面積	立木の推定蓄積量		
	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
直営	16,839,556.53	299,515.00	1,595.00	301,110.00
分収	3,855,618.19	48,437.00	3,065.00	51,502.00
貸付	31,163.15	—	—	—
計	20,726,337.87	347,952.00	4,660.00	352,612.00

(ア) 山林の総面積は、決算年度末現在 20,726,337 m^2 で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 352,612 m^3 で、前年度末に比べ 4,660 m^3 増加していた。

ウ 動産

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮き栈橋	7 個	—	7 個
航空機	1 機	—	1 機

(ア) 浮き栈橋は、鯨ヶ池に 3 個、小鹿公園二ツ池に 2 個、用宗フィッシャリーナに 2 個設置してあるもので、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 航空機は、葵区諏訪の静岡ヘリポートに配備してあるもので、決算年度中の増減はなかった。

エ 物権

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温泉権	23 件	—	23 件
地上権	5,120.71 m^2	—	5,120.71 m^2
地役権	37,003.10 m^2	—	37,003.10 m^2

(ア) 温泉権は、決算年度末現在、梅ヶ島温泉など 11 か所 23 件で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 地上権は、決算年度末現在、麻機児童館事業用地など 9 か所 5,120 m^2 で、決算年度中の増減はなかった。

(ウ) 地役権は、決算年度末現在、林道有度沢線など 27 路線等 37,003 m^2 で、決算年度中の増減はなかった。

オ 有価証券

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	202,427	—	202,427

(ア) 株券は、決算年度末現在、清水埠頭株式会社など 17 銘柄 2 億 242 万円で、決算年度中の増減はなかった。

カ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
出資金・出捐金	13,879,970	44,990	13,924,960

(ア) 外郭団体等に対する出資金・出捐金は、決算年度末現在 139 億 2,496 万円で、前年度末に比べ 4,499 万円増加していた。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	552 台	9 台	561 台
庁 用 器 具	168 点	—	168 点
織 維 皮 革 製 品	17 点	—	17 点
事 務 用 品	59 点	1 点	60 点
計 量 器	119 点	1 点	120 点
光学通信音響機器	487 点	△4 点	483 点
医 療 機 器	332 点	17 点	349 点
厨 房 調 理 機 器	512 点	1 点	513 点
機 械 器 具	646 点	△20 点	626 点
登 録 外 車 両	45 台	△5 台	40 台
音 楽 用 品	220 点	—	220 点
運 動 用 具	188 点	2 点	190 点
図 書 ・ 美 術 品	1,009 点	△8 点	1,001 点
雑 品 類	232 点	3 点	235 点
動 物	23 点	△1 点	22 点
共 用 物 品	11 点	—	11 点
計	4,620 品	△4 品	4,616 品

ア 物品は、決算年度末現在 4,616 品で、前年度末に比べて 4 品減少していた。

(3) 債権

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
奨学金貸付金	270,187	35,554	305,741
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金	3,136,276	△54,247	3,082,028
保留床取得資金貸付金	602,488	△41,132	561,356
地域総合整備資金貸付金	1,274,900	△231,800	1,043,100
介護保険法第22条第3項 の規定による返還金	166,233	△7,219	159,014
介護保険法第22条第3項 の規定による加算金	74,984	△1,428	73,556
新幹線通学費貸付金	152,872	11,605	164,478
静岡病院独法移行前 地方債償還債務負担金	5,281,382	△269,256	5,012,126
静岡病院事業貸付金 (地方独立行政法人移行後分)	900,000	—	900,000
計	11,859,325	△557,924	11,301,401

(注) 貸付金債権の決算年度末現在額は、各貸付金の残高から決算年度末における収入未済額を除いたものであり、次年度以降に償還期限が到来する債権の額である。

ア 債権は、決算年度末現在 113 億 140 万円で、前年度末に比べ 5 億 5,792 万円減少していた。

(4) 基金

(単位 千円)

区 分		前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
主 な も の	財 政 調 整 基 金	7,820,492	2,491,185	10,311,677
	市 債 管 理 基 金	40,350,571	3,650,191	44,000,763
	土 地 開 発 基 金	1,900,000	—	1,900,000
	電 気 事 業 経 営 記 念 基 金	2,990,982	629,037	3,620,019
	静 岡 競 輪 場 施 設 改 善 基 金	1,674,714	720,041	2,394,755
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	3,431,882	61	3,431,943
	介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	497,552	890,662	1,388,214
	健 康 福 祉 基 金	438,302	1,000,909	1,439,211
	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	1,691,828	450,208	2,142,036
	森 林 環 境 基 金	693,839	△ 30,000	663,839
	地 域 振 興 基 金	4,000,000	—	4,000,000
	清 水 漁 業 振 興 基 金	890,374	34	890,408
	都 市 整 備 基 金	658,771	597,488	1,256,260
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 経 済 変 動 対 策 資 金 特 別 利 子 助 成 基 金	1,547,000	△ 498,071	1,048,928
	公 共 建 築 物 整 備 基 金	0	5,000,000	5,000,000
	上記以外のもの (31 基金)	3,805,964	51,101	3,857,066
計 (46 基金)	72,392,276	14,952,848	87,345,125	

ア 基金は、決算年度末現在 873 億 4,512 万円で、前年度末に比べ 149 億 5,284 万円増加していた。

基金の保有状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	68,201,603	14,952,848	83,154,452
定 額 資 金	1,920,000	—	1,920,000
有 価 証 券	2,270,673	—	2,270,673
計	72,392,276	14,952,848	87,345,125

第9 意見

1 令和3年度予算

第3次総合計画（以下「3次総」という。）のまちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向けて、5大構想や人口活力の維持対策などの事業を強力かつ円滑に推進し、また、新型コロナウイルス感染症拡大の甚大な影響を受け、「L i f e（いのち）を守り、L i f e（くらし）を取り戻す」をキーワードに、「感染拡大防止」と「社会経済活動」の両立と、ポストコロナ時代に合わせた持続可能な都市を目指す必要があることから、令和3年度は財政規律を堅持しながら、第3次行財政改革後期実施計画を推進するとともに、SDGsの中長期的な視点を活用し、持続可能な都市経営・行財政運営の実現を目指し、①「世界に輝く静岡」の実現に向け、3次総の充実、②「新たな日常」に対応した社会の実現、③「第3次行財政改革後期実施計画」の確実な実施、④アセットマネジメントアクションプラン（第1次）の着実な推進、⑤国の交付金や有利な市債の積極的な活用、⑥市債残高の適正管理を基本方針として予算編成を行っていた。

また、5大構想の中で掲げる「世界に存在感を示す3つの都心づくり」のための《歴史文化の拠点づくり》、《海洋文化の拠点づくり》、《教育文化の拠点づくり》や、「生活の質を高める2つの仕組づくり」のための《「健康長寿のまち」の推進》、《「まちは劇場」の推進》を、SDGsの視点を踏まえながら実現するための取組や、国土強靱化のための社会基盤整備や防災・減災の取組に係る予算などにより、令和3年度一般会計当初予算の規模は3,297億円となった。

その後の補正予算では、「新型コロナウイルス感染症対策」として新型コロナウイルスワクチン接種事業におけるコールセンター等運営体制の拡充及び集団接種実施体制の拡充、PCR検査等行政検査自己負担額支給事業、事業者応援金支給事業、学習用端末整備事業、「デジタル化の加速」として自治体オンライン手続推進事業、「社会基盤整備」として道路新設改良事業に要する経費などを計上していた。

この結果、令和2年度から令和3年度に繰り越された予算も含めた令和3年度一般会計予算の最終規模は3,896億5,204万円となり、一般会計と特別会計を合わせた予算規模は6,380億5,469万円となった。

2 令和3年度決算

令和3年度における一般会計に特別会計を加えた歳入の総計決算額は6,088億5,329万円で、前年度に比べ278億8,594万円(4.4%)減少していた。また、歳出の総計決算額は5,952億3,679万円で、前年度に比べ297億2,781万円(4.8%)減少していた。

一般会計及び特別会計の決算状況並びにその評価と執行状況に係る審査結果は、次のとおりである。

(1) 一般会計の決算状況

ア 収支状況

一般会計の令和3年度決算について、歳入の決算額は3,643億2,355万円、歳出の決算額は3,548億3,469万円となっていた。前年度と比較すると、歳入は470億2,727万円(11.4%)、歳出は483億1,631万円(12.0%)、それぞれ減少していた。

前年度と比較すると、歳入においては、地方交付税が83億251万円、地方消費税交付金が14億281万円、地方特例交付金が13億5,738万円、それぞれ増加していた一方、国庫支出金が513億4,254万円、市債が61億710万円、市税が18億8,439万円、それぞれ減少していた。

なお、市税については、前年度と比較すると、税率引き上げにより市たばこ税が2億6,893万円、前年度に徴収猶予していた分の納付があったことにより事業所税が2億3,277万円、それぞれ増加していた一方、寄附金税額控除額の増加や法人税割の税率引き下げなどにより市民税が5億170万円、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて創設された、事業用資産に対する本年度の課税標準の特例措置を市内中小事業者に適用したことにより固定資産税が16億5,257万円減少するなどして、市税全体では18億8,439万円減少していた。

また、不納欠損額は2億784万円で、前年度と比べ3,054万円(12.8%)減少していた。収入未済額は17億8,307万円で、前年度と比べ9億6,046万円(35.0%)減少していた。

【14頁 (1)決算の総括 ア決算概要、18~33頁 (2)歳入の概要】

歳出においては、公共建築物整備基金の設置や財政調整基金の積立金増額などにより総務費が88億1,933万円、市民への新型コロナウイルスワクチン接種開始などにより衛生費が73億6,283万円、それぞれ増加していた一方、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金給付事業を本年度は実施しなかったことなどにより民生費が540億5,464万円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業等を本年度は実施しなかったことなどにより商工費が42億7,565万円、小中学校校内ネ

ネットワーク環境整備事業等が前年度で終了したことなどにより教育費が32億8,265万円、それぞれ減少していた。 【34～49頁 (3)歳出の概要】

これらの結果、歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を除いた一般会計の実質収支額は、65億2,386万円となり、前年度に比べ12億3,211万円(23.3%)増加していた。 【17頁 (1)決算の総括 エ決算収支の状況】

イ 性質別決算状況

一般会計の歳入における財源別構成比率は、自主財源が45.7%、依存財源が54.3%となっていた。その内訳は市税、使用料及び手数料、繰越金などの自主財源が前年度に比べ15億6,498万円(0.9%)減少し、国庫支出金、市債及び地方交付税などの依存財源が454億6,229万円(18.7%)減少していた。

【18頁 (2)歳入の概要 ア財源別決算状況】

一方、歳出における性質別構成比率では、義務的経費が56.3%、投資的経費が11.2%、その他の経費が32.5%となっていた。

義務的経費については、前年度に比べ150億1,278万円(8.1%)増加していた。その内訳は、公債費が14億6,346万円(3.9%)減少していた一方、扶助費が160億4,621万円(21.9%)、人件費が4億3,004万円(0.6%)、それぞれ増加していた。

投資的経費については、前年度に比べ75億3,821万円(15.9%)減少していた。その内訳は、普通建設事業費が74億3,072万円(16.3%)、災害復旧事業費が1億749万円(6.1%)、それぞれ減少していた。

その他の経費については、補助費等の減などにより前年度に比べ557億9,088万円(32.6%)減少していた。 【34頁 (3)歳出の概要 ア性質別構成】

(2) 特別会計の決算状況

特別会計全体の令和3年度決算について、歳入の決算額は2,445億2,973万円、歳出の決算額は2,404億209万円となっていた。前年度と比較すると、歳入においては191億4,132万円(8.5%)増加し、歳出においては185億8,849万円(8.4%)増加していた。歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は40億9,870万円の黒字で、前年度に比べ5億2,390万円(14.7%)増加していた。

特別会計全体の不納欠損額は5億7,969万円で、前年度に比べ1億4,037万円(19.5%)減少していた。収入未済額は26億1,713万円で、前年度に比べ1億19万円(3.7%)減少していた。 【50～67頁 3特別会計】

(3) 令和3年度決算の評価

ア 一般会計の歳入・歳出について

歳入については、自主財源の根幹である市税収入は前年度に比べ 18 億 8,439 万円 (1.3%) の減収で、市たばこ税が 2 億 6,893 万円、事業所税が 2 億 3,277 万円増加したものの、市民税が 5 億 170 万円、固定資産税が 16 億 5,257 万円減少していた。

収納率向上に向けた積極的な取組により、市税収納率は平成 21 年度の 93.2% から令和元年度の 98.94% まで順調に増加していたが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予があったことから 98.44% となっていた。しかし、令和 3 年度は 99.11% となり、前年度を上回っただけでなく、過去最高の収納率となっている。

税務部門においては、収納率の向上に向け機能別役割分担に応じた組織的滞納整理を行っており、具体的な事務を定めた滞納整理事務スケジュールを策定し取り組んでいるとのことであった。これまでの成果は、滞納整理のシステムを構築し、それに基づいて取り組んでいる職員の日々の地道な努力の賜物であり、評価すべき実績である。

引き続き、納税者の置かれている状況に留意しつつ、収納率向上に向けた取組を進めることを望むものである。

また、コンビニ決済のほかキャッシュレス決済サービスを取り入れ納付方法の多様化に取り組むことで、納税者の利便性の向上を図っているとのことであり、更なる収納率の向上が期待される場所であるが、この取組の効果を計るに当たっては、納付方法(口座振替、コンビニ、キャッシュレス等)別の分析を行うなど検証方法について検討されたい。

今後、QRコードを活用した納税の導入や、地方公共団体情報システムの標準化が想定されているが、市民サービスの向上や納税事務の効率化に資する取組とのことであるので、早期に準備態勢を整備し、適切に対応することを望むものである。

歳出については、扶助費が前年度と比較して 160 億 4,621 万円 (21.9%) 増加しており、下表のとおり、平成 29 年度と比較して 248 億円の増となっている。扶助費については、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等を踏まえれば、今後も増加傾向が続くことが想定されるため、その動向に留意した財政運営を行っていく必要がある。

また、前年度と比較して、物件費が 87 億 90 万円 (24.2%)、維持補修費が 6 億 3,616 万円 (12.4%)、それぞれ増加している。これらはそのほとんどが経常的に必要となる経費であることから、これらの増加は今後、経常収支比率に少なからぬ影響を及ぼすことが懸念される。

引き続きアセットマネジメントの取組を推進すること等により、将来発生する経費

の抑制に努めていくことが求められる。

扶助費の推移		(単位：千円)
年 度	決算額	前年度比較増減額
令和 3 年度	89,377,146	16,046,210
令和 2 年度	73,330,936	3,035,319
令和 元 年度	70,295,617	4,684,917
平成 30 年度	65,610,700	1,051,679
平成 29 年度	64,559,021	—

イ 市債の管理について

市債の令和3年度末残高は、一般会計と特別会計を合わせ、4,933億2,381万円（市民1人当たり71.8万円）で、前年度に比べ48億473万円（1.0%）増加していたが、臨時財政対策債を除く市債残高は2,469億円となり、前年度と比較して58億円（2.2%）減少していた。これは、本年度一括償還の時期を迎える市債の借換えの抑制や、後年度元利償還金に対する地方交付税措置のない市債の発行を抑制したことによる結果とのことである。

臨時財政対策債を除く令和3年度末市債残高は、第3次行財政改革実施計画で目標としている2,900億円未満を維持している上、令和2年度末、更には令和元年度末残高をも下回っているが、これは、必要な財源を確保した上で、借換債や地方交付税措置のない市債の発行抑制を行った成果とのことであった。

市債の発行は、世代間の負担の公平化の観点からも必要なものであるが、義務的経費である公債費の増加につながることから、発行の抑制に努めるとともに、発行に当たっては交付税措置の手厚い市債を選択するよう努める必要がある。

また、毎年度の市債発行額が100億円単位であることから、僅かな金利差であっても、将来の利子償還額に与える影響は大きなものとなる。今後も、金利の動向を注視し、効率的な市債運営を行うことを期待する。

市債管理基金については、運用方法の工夫によって1,900万円余の運用益を確保したとのことであった。低金利の状況下にあっても、運用額が60億円余であることから、運用方法によって得られる利益に大きな差が生じることになる。

今後も、金利の動向を注視し、長期、短期の運用可能額を的確に把握した上で、安全で効率的な運用に努めることを望むものである。

ウ 実質収支について

令和3年度一般会計の実質収支額は65億2,386万円で、前年度に比べ12億3,211万円増加していた。

一般会計 実質収支、単年度収支の推移 (単位：千円)

年 度	実質収支	単年度収支
令和3年度	6,523,864	1,232,113
令和2年度	5,291,751	203,814
令和元年度	5,087,937	△233,458
平成30年度	5,321,395	769,499
平成29年度	4,551,896	1,157,108

エ 経常収支比率について

令和3年度の経常収支比率は、分子となる経常的な経費に要する一般財源が、扶助費の増などにより増加したものの、分母となる経常的に収入される一般財源が、地方交付税や地方消費税交付金の増などにより大きく増加した結果、前年度と比べ4.6ポイント改善して90.0%となったが、依然硬直化の傾向が見られる。経常収支比率が高くなると、新たな財政需要への対応が困難となるが、コロナ禍の長期化により今後の見通しも難しい中で、想定されていない事態に対し迅速に対応するためにも、引き続き同数値の抑制に向けた財政運営に努めることが求められている。

経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	94.0	92.6	94.7	94.6	90.0

オ 各種計画について

令和3年度は、3次総後期実施計画の同年度時点での評価及び計画期間全体の評価並びに第4次総合計画（以下「4次総」という。）の策定状況について確認を行った。

・ 3次総後期実施計画及び第4次総合計画

平成27年度からスタートした3次総では、「世界に輝く静岡の実現」を目標に掲げてまちづくりに取り組んできたところであり、令和4年度で計画終期を迎える。後期実施計画に登載されている事業については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会情勢の変化を踏まえてコロナへの対応を図りながら、2つのL i f e

（「いのち」と「くらし」）をキーワードに、「新たな日常」に対応した取組を継続して実施し、市民の安全・安心の確保と社会経済活動の両立を図ってきたとのことであった。

令和4年3月に実施した4次総にかかる1回目のパブリックコメントにおいては、3次総に関する質問もなされているが、事業によって評価に差が生じていることから、令和4年度は3次総の集大成として、パブコメの評価を踏まえた取組と検討を行い、その結果を4次総策定にも反映することが望まれる。

4次総の策定については、1回目のパブリックコメントの意見や市議会からの提言を踏まえ、必要な見直しを行っており、その上で、8月に2回目のパブリックコメントを実施し、11月議会への基本構想・基本計画の上程を目指していくとのことであった。

コロナ禍の長期化及びウクライナ情勢等によるサプライチェーンの混乱や円安の影響など、将来予測が難しい状況下で、令和5年度を起点とし、計画期間8年間の基本計画、計画期間4年間の前期実施計画を策定していくことになるが、その中で「脱炭素」等の新たな視点も打ち出していかなければならない。

4次総は本市の将来にとって重要な計画であることから、社会経済情勢を注視し、財政状況も考慮した上で、市民の支持を得られる計画が策定されることを期待する。

3 令和3年度予算の執行状況等

令和3年度予算の執行状況等については、本年度の重点事業のうち5大構想に関わる事業に着眼して指定テーマを選定し、本審査を行った。

(1) (仮称) 葵歴史のまちづくりグランドデザイン策定事業

静岡市5大構想に掲げる3つの都心づくりについて、令和元年には清水都心にかかる「清水みなとのまちづくりグランドデザイン」が策定され、令和3年には草薙・東静岡副都心にかかる「駿河まなびのまちづくりグランドデザイン」が策定されている。今回、静岡都心にかかる「葵歴史のまちづくりグランドデザイン」が策定されたことで、拠点ごとの「目指すまちの姿」が明確に示されたことになる。

「葵歴史のまちづくりグランドデザイン」の策定過程においては、パブリックコメントで示された、『グランドデザインの目指す姿』や『目指す姿を実現するための3つの方針』が分かりにくい。」という意見を踏まえ、意識の共有を図るためのイラストを作成するとともに、「全世代にとって、魅力ある『おまち』になってほしい。」との意見を踏まえ、子どもや若者視点の内容を追加するなどの見直しを実施したとのことであった。

また、将来の姿を想定し新たな方向性を示すことについて、関係者との意識の共有が課題であったが、様々な関係者との意見交換や協議を重ねることで解決したとのことであり、意識の共有という難しい課題を短期間で達成したことは評価すべきところである。

今後、このグランドデザインの考えを4次総にも反映し、グランドデザインで示された「目指すまちの姿」実現に向けて各事業を具体化していくことになると思われるが、引き続き、市民意見の適切な反映と関係者との意識の共有に留意し、円滑な事業実施が図られることを期待する。

(2) 【アリーナ関連】アリーナ誘致推進事業・東静岡アート&スポーツ／ヒロバ運営事業 (アリーナ誘致推進事業)

当事業は、東静岡地区へのアリーナ誘致を民間主導で目指していくものであり、その手法としては、「定期借地」、「負担付寄附」、「BT+コンセッション」のいずれかを想定しているとのことであった。

各手法については、実際に運用事例があるとのことから、各施設の運営実績等を精査した上で、本市に相応しい手法を選択していくことを期待する。

また、地元から、「周辺環境への影響（騒音、振動、交通）を懸念する声がある。」とのことであるが、地元の方々に対し、市民目線での説明といただいたご意見に対する丁寧な対応に留意し、円滑な事業推進と運営が図られ、市民に愛される施設となることを

望むものである。

(東静岡アート&スポーツ/ヒロバ運営事業)

オリンピックの影響などによるローラースポーツ人気の高まりもあり、令和3年度のローラースポーツパーク利用者数は、過去最高となったとのことであった。

また、当施設を練習拠点としている選手がオリンピックに出場したことにより、マスコミで取り上げられたこともあって、施設の認知度が向上したとのことであった。

本市においても公共の広場や公園等でのローラースポーツは禁止されているが、一方的に禁止するのではなく、競技の普及の観点や、練習場所を必要としている若者の視点に沿って、正しく練習できる場所を整備していることは評価できる。

「アート&スポーツ」のスポーツの部分については、オリンピックの影響もあって注目度が高まっているところであるが、一方のアートの部分については、年4回の企画展や市民参加型のイベントを実施しているとのことではあるが、市民に認知されているとは言い難い状況にあるものと思われる。

特定の愛好家を対象とした施設や施策も必要ではあるが、施設名に「アート」を掲げている以上は、市民全体の認知度を高めるための施策や、イベント等の周知方法を検討し、実施することが望まれる。

(3) 農産物輸出促進基盤整備事業

当事業は、農産物の輸出を拡大し、清水港の利用促進につなげるために、中央卸売市場内に温度管理・衛生管理を可能とする冷蔵施設を整備する事業者に補助金交付などの支援を行うものである。

農産物の輸送日数、コスト面のロスを解消するため、当該施設において通関業務が実施できるよう関係機関と協議しているとのことであった。当事業の目的である、「新たな輸出成長分野として見込まれる農産物の効率的な集出荷を可能とし、清水港の利用促進につなげる。」ためにも、通関業務の施設内実施は必要な施策であるが、その実現のためには「年間を通じたコンスタントな荷の確保」が必要とされている。中部横断道の開通によって農産物の産地である山梨県・長野県とのアクセス環境が改善され、国道1号線静岡バイパス清水立体化による清水港とのアクセス環境の改善が見込まれる等の好条件もあることから、官民が連携して輸出農産物の確保に努め、早期に通関業務の施設内実施が可能となることを期待する。

当事業の目標数値として、「令和2年実績値の年間250万円(輸出回数1回)を令和8年には、年間4,000万円(輸出回数10回)に増加させる。」としているが、令和4年か

ら7年までの各年（年度）の目標数値は設定していないとのことであった。当事業の事業主体は民間企業であり、目標の設定方法が行政と異なることは理解できる。しかし、公費を投入している以上、所管課としての年度ごとの効果検証と、検証結果に基づく適切な対応は求められることになる。実施主体とも調整の上、令和8年の目標達成に向け、効果的なPDCAサイクルの構築を望むものである。

（4）認知症ケア推進体制整備事業

当事業は、「認知症になっても、希望を持って暮らし続けることができるよう、認知症本人や家族の支援の充実と全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築する」ことを目的に、認知症ケア推進センター「かけこまち七間町」の運営、ピアサポート活動支援事業などを実施するものである。

認知症ケア推進センター「かけこまち七間町」については、所管課においては、「好立地にも関わらず1日に換算すると来場者は10人以下のため、更なる認知度向上、相談・来場者増加のための対策が必要」であることを課題として捉えていた。

当施設は、市内全域の全世帯を対象とし、相談者は高齢者本人やその家族が多いことを想定しているとのことであったが、高齢者本人とその家族と一緒に来場する場合や、中山間地域等の遠方から来場する場合など、自家用車を利用して来場する利用者については、近隣の民間駐車場を利用してもらっており、特段の対策は講じていないとのことであった。高齢者、特に認知症の可能性のある方と一緒に訪問する際は、公共交通機関の利用は難しく、自家用車に頼らざるを得ない状況となる。好立地か否かは、利用する人によって異なるものであり、中心市街地に立地していることをもって「好立地」と捉えるのではなく、利用者の目線に立った対応策を講じることにより、利用しやすい施設となることを期待する。

なお、将来的には、認知症ケア推進センター「かけこまち七間町」は、専門性を磨いて地域包括支援センターへの情報提供やスーパーバイズのような支援ができる施設となることを考えているとのことであるが、地域包括支援センターとの機能分担によっては、中心市街地に立地していることが「好立地」となることもあり得るので、「かけこまち七間町」単体ではなく、地域包括支援センターも含めて、認知症ケアを必要とする市民にとって利用しやすい施設となることを期待する。相談を希望する当事者や家族の状況によっては、外出自体が困難となる場合も考えられるので、関係機関が連携したアウトリーチの取組も検討されたい。

ピアサポーター活動支援事業は、認知症の方ご本人にサポーターになっていただき、

自らの経験を活かして同じ境遇にある方をサポートしていただくもので、理想的な取組ではあるが、実現に向けては、越えなければならないハードルが多く、難しい事業であるとのことであった。自らを認知症と認識している方にサポーターになっていただき、他の認知症の方のサポートをしていただくことは、サポートを受ける方にとっては、「同じ立場の人だから、分かってもらえるかもしれない。」という安心感につながり、サポートする方にとっては、地域を支える一員として活躍することにつながる取組であることから、様々な課題に真摯に向き合い、丁寧な対応を心掛けることで早期の実現につながることを期待する。

(5) ナイトツーリズム推進事業

当事業は、市内の観光資源を活用した夜間の観光コンテンツの充実を図ることで、観光客の市内滞在時間を延長させ、観光消費の拡大や宿泊客の増加につなげていくことを目的としている。

定住人口の増加が見込みにくい中で、本市の都市活力を維持・向上させていくためには、観光客を含む交流人口の増加を図る取組が、極めて重要な施策となっている。本市は、日本平、久能山、三保松原、登呂遺跡等、豊富な観光資源を有してはいるものの、通過・立ち寄り型の観光が多い状況となっている。このような状況下において、既存の観光資源の活用により、観光消費の拡大や宿泊客の増加につなげていこうとする本事業は、効果的な取組となり得るものである。

所管課においては、観光事業者等の関係者との連携を図りながら取り組んでおり、Webページによる情報発信も実施しているとのことであった。今後も関係者との連携をより一層密にするとともに、ターゲットを見極め、それに適した手段で、必要とされる情報を的確に発信することにより、観光客の市内滞在時間の延長につながることを期待する。

また、駿府城公園ライトアップ事業については、今後、グランドオープンが予定されている歴史博物館や大河ドラマ関連事業との連携を計画しているとのことであり、駿府城公園エリアの魅力が一層向上することを望むものである。

4 総括

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の甚大な影響を受け、令和3年度は「Life（いのち）を守り、Life（くらし）を取り戻す」をキーワードに、「感染拡大防止」と「社会経済活動」の両立を図ってきた。各種会計の決算状況を踏まえた本市の財政運営は、コロナ禍における厳しい状況の中でも市税収納率は税務部門の組織一丸となった取組により過去最高を記録し、支出面では公共建築物整備基金を新たに設置し将来の負担に備えつつ、一般会計においては65億円余の実質収支を計上するなど、評価できる結果であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、いまだ見通しが立たない状況の中では、健全な財政運営の維持のために引き続き各局のたゆまぬ努力が求められるところである。

令和3年度の予算執行状況については、令和4年度に計画終期を迎える3次総後期実施計画の実施状況と4次総の策定状況を確認した上で、重点事業の中から抽出して確認を行った。いずれも定められた方針に従い、おおむね適正に執行されていたが、令和2年度定期監査の中で提言を行った「戦略広報の更なる推進について」の観点からは、そのような意識が積極的に確認できるものがある反面、いくつかの事業で課題を残しているものもあった。

葵歴史のまちづくりグランドデザイン策定事業では、将来の姿に対する関係者の意識の共有を図るため、十分な意見交換や協議が重ねられており、農産物輸出促進基盤整備事業では、市が直接施設を整備するものではないが、海洋文化都市政策課、中央卸売市場及び民間事業者が連携して適時適切に情報発信が行われていた。また、ナイトツーリズム推進事業では、観光事業者等とも連携を図って情報発信に努めており、いずれも今後の展開に期待が持てるものであった。

一方、東静岡アート&スポーツ／ヒロバ運営事業では、アートの部分が特定の愛好家には認知されているものの、市民全体の認知度は高くないものと思われ、ターゲットをどう捉えて必要なアプローチを行っていくのか考える必要がある。また、認知症ケア推進体制整備事業では、「かけこまち七間町」の対象者は市内全域の全世帯とのことではあったが、1日当たりの来場者数は10人以下であり、施設の認知度の問題だけではなく、対象者の特性上アクセスしにくい状況も推察された。サービスの提供者側が、利用者のニーズを的確に把握した上で、ターゲットに応じた必要な情報（アクセス方法、出張相談対応等）を発信していく工夫も重要である。アリーナ誘致推進事業については、具体化に向けた検討が進められている段階ではあるが、誘致に期待する声もある一方、周辺環境への影響を懸念する声もあるとのことから、市民目線での丁寧な対応が求められるところである。

市が、事業を実施するに当たっては、何よりも市民の理解を得ることが重要である。事業を進める過程において、地元関係者を含めた市民に説明をしていく機会があることと思うが、市民目線に沿った丁寧な説明や出された意見に対する真摯な対応に努めることにより、多くの市民に共感を得られる事業となることを望むものである。

Ⅱ 基金運用状況

第 1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

第 2 審査の種類

1 審査の名称

基金運用状況審査

2 根拠法令

地方自治法第 241 条第 5 項

第 3 審査の対象

基金運用状況調書

1 静岡市土地開発基金調書

2 静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金調書

第 4 審査の着眼点

1 基金運用状況調書の計数は正確か。

2 各基金は、設置目的に沿って適正に運用されているか。

第 5 審査の主な実施内容

基金運用状況調書について、上記着眼点に基づき審査した。あわせて、基金の運用状況について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を行った。

第 6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局執務室

2 日程

令和 4 年 6 月 14 日から令和 4 年 8 月 17 日まで

第 7 審査の結果

第 1 から第 6 までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われているものと認められた。

第 8 概要

本市の定額資金を運用するための基金は、次の 2 基金であり、運用状況は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

- (1) 基金の総額は 19 億円で、決算年度末現在の内訳は、現金 9 億 3,633 万円、土地 9 億 6,366 万円となっていた。
- (2) 基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在額 (高)	決算年度中 増減額 (高)	決算年度末 現在額 (高)
現金	936,337	—	936,337
土地	963,662	—	963,662
(面積)	(13,502.74 m ²)	—	(13,502.74 m ²)
計	1,900,000	—	1,900,000

ア 基金による土地の取得及び処分が無かったため、現金及び土地の増減はなかった。

イ 基金運用収益は 3 万円であり、全額一般会計で収入していた。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

この基金は、静岡市国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合に、当該療養に必要な資金を貸し付けることを目的として設置されたものである。

- (1) 基金の額は2,000万円で、前年度と同額となっていた。
 (2) 基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
① 基 金	20,000	20,000	0	0.0
② 収 入 金 額	11,658	13,907	△2,249	△16.2
③ 支 出 金 額	11,658	13,907	△2,249	△16.2
④ 未収入金額 ③－②	0	0	0	—
⑤ 現 金 ①－④	20,000	20,000	0	0.0
⑥ 回 転 率 ③÷①	0.58 回転	0.70 回転	△0.11 回転	—

- ア 基金の貸付状況は43件で、1,165万円（1件平均27万円）となっており、前年度に比べ、224万円（16.2%）減少していた。これは、申請金額が減少したことによるものである。
 イ 回転率は0.58回転となっており、前年度を0.11回転下回っていた。
 ウ 基金運用収益は761円であり、全額一般会計で収入していた。

